

平成26年度

曾於市一般会計，特別會計歳入歳出
決算及び基金運用状況並びに財政健
全化判断比率の審査意見書

曾於市監査委員

平成26年度曾於市一般会計，特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成26年度曾於市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成26年度曾於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成26年度曾於市後期高齢者医療特別会計決算
- (4) 平成26年度曾於市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成26年度曾於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成26年度曾於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成26年度曾於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成26年度実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成27年7月11日から8月21日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては，市長から提出された各会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書は関係法令に準拠して調整されているか，計数は正確であるか，財政運営は適正であったか，財産の管理は適法・適正になされたか，さらに予算執行はその目的に沿って適正，かつ効率的に執行されているか等に主眼をおいて，決算書，関係諸帳票及び証拠書類等を精査するとともに，関係者の説明を聴取して慎重に審査した。

第2 審査の結果

平成26年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は，関係帳票，証拠書類と符合しており，決算計数は正確であると認められた。また，各会計における予算は，おおむね適正に執行されていると認められた。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入 34,939,645 千円、歳出 33,622,923 千円で、歳入歳出差引額 1,316,722 千円の残額を生じているが、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 79,351 千円を控除すると、実質収支は 1,237,371 千円の黒字である。

会計別にみると、一般会計は歳入 22,416,892 千円、歳出 21,578,805 千円で、歳入歳出差引額は 838,087 千円となり、繰越明許費等繰越財源 79,351 千円を差引いた実質収支は 758,736 千円である。

特別会計は歳入 12,522,753 千円、歳出 12,044,118 千円で、歳入歳出差引額は 478,635 千円となり、実質収支も同額である。

第 1 表 歳入歳出決算の概要

(単位：千円)

会計別	予算額 (千円)	決算額		歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
		歳入	歳出				
一般会計	23,127,079	22,416,892	21,578,805	838,087	79,351	758,736	
特別 会計	国民健康保険 特別会計	6,256,905	6,258,224	5,980,824	277,400	0	277,400
	後期高齢者医療 特別会計	536,377	535,943	533,642	2,301	0	2,301
	介護保険 特別会計	5,176,106	5,186,373	5,008,129	178,244	0	178,244
	公共下水道事 業特別会計	202,478	207,659	199,100	8,559	0	8,559
	生活排水処理 事業特別会計	105,531	106,827	105,193	1,634	0	1,634
	笠木簡易水道 事業特別会計	227,497	227,727	217,230	10,497	0	10,497
	計	12,504,894	12,522,753	12,044,118	478,635	0	478,635
総計	35,631,973	34,939,645	33,622,923	1,316,722	79,351	1,237,371	

(1) 決算の状況

当年度の総計決算額を前年度に比較すると、歳入は 739,724 千円(2.1%)減少し、歳出 928,676 千円(2.7%)減少している。

これを会計別にみると、歳入は一般会計で 1,002,768 千円(4.3%)減少し、特別会計では 263,494 千円(2.1%)増加している。

歳出は一般会計で 1,214,990 千円(5.3%)減少し、特別会計では 286,314 千円(2.4%)増加している。

当年度の総計歳入歳出差引額及び実質収支を前年度に比較すると、歳入歳出差引額は 189,402 千円(16.8%)、実質収支は 204,499 千円(19.8%)それぞれ増加している。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支を会計別にみると一般会計で 227,319 千円の黒字、特別会計で 22,820 千円の赤字である。

第2表 決算の状況

(単位:千円, %)

区 分		26年度 a	前年度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増減率 c/b×100
一般会計	歳入	22,416,892	23,419,660	22,599,252	△1,002,768	△4.3
	歳出	21,578,805	22,793,795	21,720,437	△1,214,990	△5.3
	差引額	838,087	625,865	878,815	212,222	33.9
	実質収支	758,736	531,417	657,068	227,319	42.8
	単年度収支	227,319	△125,651	123,638	352,970	△280.9
特別会計	歳入	12,522,753	12,259,259	12,090,831	263,494	2.1
	歳出	12,044,118	11,757,804	11,564,627	286,314	2.4
	差引額	478,635	501,455	526,204	△22,820	△4.6
	実質収支	478,635	501,455	526,204	△22,820	△4.6
	単年度収支	△22,820	△24,749	216,523	1,929	△7.8
総計	歳入	34,939,645	35,678,919	34,690,083	△739,274	△2.1
	歳出	33,622,923	34,551,599	33,285,064	△928,676	△2.7
	差引額	1,316,722	1,127,320	1,405,019	189,402	16.8
	実質収支	1,237,371	1,032,872	843,111	204,499	19.8
	単年度収支	204,499	△150,400	340,161	354,899	△236.0

(2) 予算の執行状況

当年度の総計当初予算額は33,360,138千円で、補正予算において1,608,364千円を増額し、前年度からの繰越額663,471千円を加えた予算現額は35,631,973千円である。

会計別の予算現額は、一般会計が23,127,079千円、特別会計が12,054,894千円である。

また、総計予算現額に対する収入率は98.1%、総計調定額に対する収入率は96.3%である。

会計別にみると、一般会計は対予算収入率が96.9%、対調定収入率が94.3%で特別会計は対予算収入率が100.1%、対調定収入率が100.1%である。

歳出総計予算現額に対する執行率は94.4%で、会計別にみると一般会計が執行率93.3%、特別会計が執行率96.3%である。

第3表 予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額又は繰越額	予算現額
一般会計	20,940,000	1,523,608	663,471	23,127,079
特別会計	12,420,138	84,756	0	12,504,894
総計	33,360,138	1,608,364	663,471	35,631,973

歳入

(単位:千円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	23,127,079	23,760,330	22,416,892	△710,187	96.9	94.3
特別会計	12,504,894	12,504,894	12,522,753	17,859	100.1	100.1
総計	35,631,973	36,265,224	34,939,645	△692,328	98.1	96.3

歳出

(単位:千円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	23,127,079	21,578,805	1,174,892	373,382	93.3
特別会計	12,504,894	12,044,118	0	460,776	96.3
総計	35,631,973	33,622,923	1,174,892	834,158	94.4

2 一般会計

(1) 決算の概要

平成 26 年度の決算額は、歳入 22,416,892 千円、歳出 21,578,805 千円、歳入歳出差引残額は 838,087 千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 79,351 千円を差引いた実質収支は 758,736 千円となり、前年度実質収支額 531,417 千円を差引いた単年度収支は 227,319 千円の黒字となり、財政調整基金積立額(利子分)221,408 千円、市債繰上償還額 297,696 千円を加え、財政調整基金取崩額 796,225 千円を差引いた実質単年度収支は 49,802 千円の赤字決算である。

第 4 表 一般会計の収支の状況 (単位:千円, %)

区 分	26年度 a	前年度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増減率 c/b×100
歳入総額 A	22,416,892	23,419,660	22,599,252	△ 1,002,768	△ 4.3
歳出総額 B	21,578,805	22,793,795	21,720,437	△ 1,214,990	△ 5.3
差引額 (A-B) C	838,087	625,865	878,815	212,222	33.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	79,351	94,448	221,747	△ 15,097	△ 16.0
実質収支 (C-D) E	758,736	531,417	657,068	227,319	42.8
単年度収支 F	227,319	△ 125,651	123,638	352,970	△ 280.9
財政調整基金積立額 G	221,408	64,380	4,024	157,028	243.9
市債繰上償還額 H	297,696	357,843	355,791	△ 60,147	△ 16.8
財政調整基金取崩額 I	796,225	530,957	235,086	265,268	50.0
実質単年度収支 J	△ 49,802	△ 234,385	248,367	184,583	△ 78.8

(2) 財政運営

財政運営の目標は限られた財源を最も効率的に活用し、住民福祉の向上を最大限に図ることにあるが、その基本原則は何よりも収支の均衡を保持しながら経済変動や地域住民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。

一般的に財政運営の健全性を判断するための基本原則として、

- ① 財政収支の均衡は保持されているか。(計画性)
- ② 財政構造の弾力性は確保されているか。(弾力性)
- ③ 行政水準の確保、向上が図られているか。(積極性)

の 3 原則があげられている。

〔計画性〕

財政運営については、健全性確保のために収支の均衡が保持されているかが重要である。

計画的な財政運営がなされているかは、実質収支比率で判断することができる。おおむね標準財政規模の 3~5%が望ましいとされているが、当年度の実質収支比率は 5.8%で、前年度に比較すると 1.8 ポイント高くなっている。

今後とも歳入の確保と消費的経費の節減に努めながら、計画的な財政運営に一層の努力を望むものである。

〔弾力性〕

財政構造の弾力性を判断するために経常収支比率があるが、この比率は一般的に 70~80%が妥当とされ、高くなれば財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

当年度は、物件費、維持費補修費の増加により比率は 89.4%で、前年度に比較すると 2.0 ポイント高くなっている。

財政力指数は地方公共団体の財政力を表すもので、この数値が 1 に近いほど留保財源が大きいとされているが、当年度は 0.28 で前年度と同じである。

第5表 主な財政指数等の状況

(単位:千円, %)

区 分	26年度 a	前年度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増減率 c/b × 100
a 財政力指数	0.28	0.28	0.27	0.00	
b 標準財政規模	13,152,285	13,129,968	13,118,546	22,317	0.2
c 基準財政収入額	2,911,216	2,842,868	2,811,967	68,348	2.4
d 基準財政需要額	11,654,403	11,603,824	10,294,477	50,579	0.4
e 実質収支比率	5.8	4.0	5.0	1.8	
f 経常収支比率	89.4	87.4	88.3	2.0	
g 公債費比率	7.2	8.3	9.5	△ 1.1	
実質公債費比率(3年平均)	7.4	8.5	9.7	△ 1.1	
地方債残高	26,693,312	27,368,989	26,278,539	△ 675,677	△ 2.5
特定目的基金残高	9,514,342	9,368,758	8,719,032	145,584	1.6

第6表 経常収支比率の状況

(単位:千円, %)

区 分	26年度 a	前年度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増減率 c/b × 100	
経常収支比率	89.4	87.4	88.3	2.0	2.3	
内 訳	人件費	20.9	20.7	22.6	0.2	1.0
	扶助費	7.7	7.3	7.6	0.4	5.5
	公債費	21.6	21.3	21.6	0.3	1.4
	物件費	14.8	14.2	13.4	0.6	4.2
	維持補修費	2.1	1.9	1.7	0.2	10.5
	補助費等	9.1	9.2	9.0	△ 0.1	△ 1.1
	繰出金	13.2	12.7	12.4	0.5	3.9
投資, 出資金, 貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

〔積極性〕

行政水準の向上を目指した積極的な財政運営がなされたかについては、普通建設事業費の伸びと人口一人当りの歳出決算規模などにより推測できる。人口一人当たりの決算額は555,811円で前年度に比較すると22,492円(3.9%)の減である。また、普通建設事業費は一人当たり88,949円で、前年度に比較すると43,736円(33.0%)の減である。

投資的経費は、今後とも長期的展望のもと適宜・的確な事務事業の推進に努められたい。

以上、財政運営について述べたが、当年度の財政運営は総体的には厳しい状況と判断される。今後も地方交付税、国庫補助負担金の削減が予想されるが、自主財源の確保と経費節減により健全な財政運営と住民福祉の向上に努められたい。

第7表 人口一人当たりの決算額

(単位:人, 千円, %, 1人当りは円)

区 分	26年度 a	前年度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増減率 c/b × 100
人 口	38,824	39,415	39,538	△ 591	△ 1.5
歳出					
総額	21,578,805	22,793,795	21,720,437	△ 1,214,990	△ 5.3
1人当り決算額	555,811	578,303	549,356	△ 22,492	△ 3.9
普通建設事業					
総額	3,453,363	5,229,790	4,254,274	△ 1,776,427	△ 34.0
1人当り決算額	88,949	132,685	107,600	△ 43,736	△ 33.0

(3) 歳入

平成26年度の歳入決算の状況は第8表のとおりであるが、収入済額22,416,892千円は、対予算収入率96.9%、対調定収入率94.3%である。

収入未済額は1,320,304千円で、市税、使用料及び手数料に係る滞納額は208,070千円である。

また、不納欠損額は23,134千円で、主なものは市税23,094千円である。

第8表 歳入決算の状況

(単位:千円, %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済額含)	収入率
26	23,127,079	23,760,330	22,416,892	23,134	1,320,304	94.3
前年度	23,861,349	24,254,053	23,419,660	14,742	819,651	96.6
増減	△ 734,270	△ 493,723	△ 1,002,768	8,392	500,653	△ 2.3

なお、款別・財源別歳入決算額は第9表のとおりであるが、自主財源は5,566,430千円で構成比24.9%、依存財源は16,850,462千円で、構成比75.1%である。

第9表 款別、財源別歳入決算の状況

(単位:千円, %)

財源	款	26年度		前年度		増減額 c=a-b	増減率 c/b×100
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比		
自主財源	1 市 税	3,045,124	13.6	2,962,811	12.9	82,313	2.8
	13 分担金及び負担金	238,067	1.1	270,938	1.2	△ 32,871	△ 12.1
	14 使用料及び手数料	322,566	1.4	309,715	1.3	12,851	4.1
	17 財産収入	221,244	1.0	210,914	0.6	10,330	4.9
	18 寄附金	284,116	1.3	53,796	0.4	230,320	428.1
	19 繰入金	1,032,012	4.7	617,380	1.7	414,632	67.2
	20 繰越金	225,865	1.0	378,815	1.5	△ 152,950	△ 40.4
	21 諸収入	197,436	0.9	235,107	1.2	△ 37,671	△ 16.0
	計	5,566,430	24.9	5,039,476	20.8	526,954	10.5
依存財源	2 地方譲与税	247,554	1.1	256,255	1.2	△ 8,701	△ 3.4
	3 利子割交付金	4,241	0.0	4,590	0.0	△ 349	△ 7.6
	4 配当割交付金	12,100	0.1	3,133	0.0	8,967	286.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	8,275	0.0	5,298	0.0	2,977	56.2
	6 地方消費税交付金	389,577	1.7	317,177	1.4	72,400	22.8
	7 ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	12,141	0.1	△ 12,141	△ 100.0
	8 自動車取得税交付金	16,600	0.1	39,211	0.2	△ 22,611	△ 57.7
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,358	0.0	1,325	0.0	33	2.5
	10 地方特例交付金	9,323	0.0	8,913	0.0	410	4.6
	11 地方交付税	9,476,592	42.3	9,506,665	42.3	△ 30,073	△ 0.3
	12 交通安全対策特別交付金	5,725	0.0	6,540	0.0	△ 815	△ 12.5
	15 国庫支出金	2,309,273	10.3	2,538,121	10.1	△ 228,848	△ 9.0
	16 県支出金	2,093,944	9.3	1,665,815	7.4	428,129	25.7
22 市 債	2,275,900	10.2	4,015,000	16.5	△ 1,739,100	△ 43.3	
計	16,850,462	75.1	18,380,184	79.2	△ 1,529,722	△ 8.3	
歳入合計	22,416,892	100.0	23,419,660	100.0	△ 1,002,768	△ 4.3	

第1款 市 税

市税は調定額3,230,257千円に対し、収入済額3,045,124千円、不納欠損額23,094千円、収入未済額162,039千円で、市税の歳入総額に占める割合は13.6%である。

収入済額の内訳は、市民税1,148,811千円、固定資産税1,562,694千円、軽自動車税131,581千円、市たばこ税202,038千円である。

収入未済額は、市民税51,939千円、固定資産税102,686千円、軽自動車税7,143千円となっていることから、納税者の納税意識の高揚と徴収体制の強化により、市税徴収に特段の努力をされたい。

不納欠損額は、市民税5,796千円、固定資産税16,302千円、軽自動車税996千円となってい

る。これは時効によるもので、地方税法に基づく事務処理がなされているが、不納欠損処分が納税意識の低下に繋がることのないよう留意されたい。

第10表 市税の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済額含)	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
1	市税	2,851,377	3,230,257,407	3,045,124,155	23,094,173	162,039,079	106.8	94.3	2,924,789,300
	1 市民税	1,036,043	1,206,546,037	1,148,810,867	5,795,901	51,939,269	110.9	95.2	1,115,249,491
	1 個人	891,918	1,023,811,162	968,478,267	5,627,601	49,705,294	108.6	94.6	951,219,121
	2 法人	144,125	182,734,875	180,332,600	168,300	2,233,975	125.1	98.7	150,815,925
	2 固定資産税	1,486,516	1,681,682,397	1,562,694,081	16,301,972	102,686,344	105.1	92.9	1,487,172,182
	1 固定資産税	1,472,490	1,667,654,697	1,548,666,381	16,301,972	102,686,344	105.2	92.9	1,502,288,055
	2 国有資産等所在 市町村交付金	14,026	14,027,700	14,027,700	0	0	100.0	100.0	13,611,300
	3 軽自動車税	129,305	139,991,066	131,581,300	996,300	7,413,466	101.8	94.0	129,976,850
	1 軽自動車税	129,305	139,991,066	131,581,300	996,300	7,413,466	101.8	94.0	132,073,000
	4 市たばこ税	199,513	202,037,907	202,037,907	0	0	101.3	100.0	192,390,777
	1 市たばこ税	199,513	202,037,907	202,037,907	0	0	101.3	100.0	212,803,622

第11表 市税の滞納理由別内訳

(単位:円, %)

区分	滞納理由別滞納額				計
	経営不振	居所不明	生活困窮	納税意識欠如等	
個人市民税	4,945,692	4,656,264	11,889,093	28,367,439	49,858,488
法人市民税	1,279,675		580,300	374,000	2,233,975
固定資産税	34,866,586	8,881,405	12,557,000	46,499,453	102,804,444
軽自動車税	409,700	785,000	1,299,200	4,958,366	7,452,266
合計	41,501,653	14,322,669	26,325,593	80,199,258	162,349,173
割合	25.6%	8.8%	16.2%	49.4%	

第2款 地方譲与税

国が自動車重量譲与税として徴収した額の1000分の407に相当する額を市町村道の延長及び面積により按分して譲与される自動車重量譲与税, 国が徴収した地方揮発油譲与税のうち, 100分の42を市町村道の延長及び面積により按分して譲与される地方揮発油譲与税等で, 収入済額は247,554千円である。

第12表 地方譲与税の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
2	地方譲与税	247,554	247,554,003	247,554,003	0	0	100.0	100.0	256,255,002
	1 地方揮発油譲与税	74,126	74,126,000	74,126,000	0	0	100.0	100.0	78,291,000
	1 地方揮発油譲与税	74,126	74,126,000	74,126,000	0	0	100.0	100.0	78,291,000
	2 自動車重量譲与税	173,428	173,428,000	173,428,000	0	0	100.0	100.0	177,964,000
	1 自動車重量譲与税	173,428	173,428,000	173,428,000	0	0	100.0	100.0	177,964,000
	3 地方道路譲与税	0	3	3	0	0	-	100.0	2
	1 地方道路譲与税	0	3	3	0	0	-	100.0	2

第3款 利子割交付金

県民税として徴収された利子割について, 個人県民税収入決算額の過去3年度分の平均値に応じて交付されるもので, 収入済額は4,241千円である。

第4款 配当割交付金

県が収入した配当割から事務費相当分の1%を控除した残額の5分の3を個人県民税収入決算額の過去3年度分の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は12,100千円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

県が収入した株式等譲渡所得割の額から事務費相当分の1%を控除した残額の5分の3を個人県民税収入決算額の過去3年度分の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は8,275千円である。

第6款 地方消費税交付金

市町村の安定的な財政基盤を確立するために創設されたもので、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額を人口割、従業員数割の基準に応じて交付されるもので、収入済額は389,577千円である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場所在市町村に対して、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものであるが、ゴルフ場の閉鎖に伴い、収入済額は0円である。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税額に95%を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、市町村道の延長及び面積により按分して交付されるもので、収入済額は16,600千円である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊等が使用する飛行場、演習場、弾薬庫及び燃料庫の用に供する固定資産の所在市町村に対して固定資産税に代わるものとして交付されるもので、収入済額は1,358千円である。

第10款 地方特例交付金

減収補てん特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするために交付されるもので、収入済額は9,323千円となっている。

第11款 地方交付税

地方公共団体が等しく、合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行するための必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において見込まれる地方税収入額と地方譲与税等を合算した額（基準財政収入額）を算定し、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を補てんするために交付される普通交付税と、市町村合併や災害などの特別な財政需要のために交付される特別交付税であるが、収入済額は9,476,592千円である。その内訳は、普通交付税8,743,187千円、特別交付税733,405千円である。

また、交付税額の推移は第13表のとおりであるが、普通交付税は、前年度に比較して17,774千円減少し、特別交付税も前年度に比較して12,299千円減少している。

第13表 地方交付税の推移

(単位:円)

目	26年度	前年度	前々年度	前々々年度
普通交付税	8,743,187,000	8,760,961,000	8,813,583,000	8,868,311,000
(対前年度増減額)	△17,774,000	△52,622,000	△54,728,000	△206,338,000
特別交付税	733,405,000	745,704,000	746,364,000	754,954,000
(対前年度増減額)	△12,299,000	△660,000	△8,590,000	△128,312,000

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の整備及び管理に要する費用として、交通事故発生件数、道路改良延長等に基づき交付されるもので、収入済額は5,725千円である。

第13款 分担金及び負担金

特定の事業等の経費に充てるため利益等を受けるものから徴収するもので、調定額239,211千円に対し、収入済額238,067千円で、収入率99.5%である。その内訳は、分担金が農林水産業費分担金6,660千円、災害復旧費分担金966千円、負担金が民生費負担金210,203千円、衛生費負担金18,982千円、教育費負担金1,048千円、土木費負担金208千円である。

収入未済額1,143千円で、主なものは民生費負担金644千円、農林水産業費分担金480千円で、農林水産業費分担金は翌年度への繰越財源である。

第14表 分担金及び負担金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
13	分担金及び負担金	238,863	239,210,888	238,067,108	0	1,143,780	99.7	99.5	270,937,767
	1 分担金	8,099	8,125,300	7,625,300	0	500,000	94.2	93.8	10,451,900
	1 農林水産業費分担金	7,134	7,139,700	6,659,700	0	480,000	93.4	93.3	9,686,000
	2 災害復旧費分担金	965	985,600	965,600	0	20,000	100.1	98.0	765,900
	2 負担金	230,764	231,085,588	230,441,808	0	643,780	99.9	99.7	260,485,867
	1 民生費負担金	210,454	210,846,829	210,203,049	0	643,780	99.9	99.7	235,799,904
	2 衛生費負担金	19,032	18,982,059	18,982,059	0	0	99.7	100.0	23,201,323
	3 農林水産業費負担金	0	0	0	0	0	-	-	388,000
	4 教育費負担金	1,071	1,048,800	1,048,800	0	0	97.9	100.0	1,096,640
	6 土木費負担金	207	207,900	207,900	0	0	100.4	100.0	0

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は調定額368,637千円に対し、収入済額322,565千円で、収入率87.5%である。内訳は使用料280,614千円、手数料41,952千円である。

使用料の主なものは、市営放送使用料22,759千円、市営・市有住宅使用料217,023千円、教職員住宅使用料11,149千円である。手数料の主なものは、地籍・資産証明等の総務管理手数料4,556千円、戸籍・住民票等の戸籍手数料19,467千円、廃棄物処理等の清掃手数料13,256千円である。

収入未済額の主なものは、市営放送使用料427千円、市営・市有住宅使用料43,650千円、督促手数料1,931千円である。

市営・市有住宅使用料については、これまで裁判所へ調停の申立等行ってきたところである。不納欠損額40千円は、過年度分市営放送使用料が主なものである。

第15表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
14	使用料及び手数料	293,865	368,637,089	322,565,371	40,500	46,031,218	109.8	87.5	309,714,925
	1 使用料	257,787	324,728,789	280,613,571	38,400	44,076,818	108.9	86.4	270,288,765
	1 総務使用料	24,393	25,383,762	24,918,372	38,400	426,990	102.2	98.2	24,371,219
	2 民生使用料	323	307,064	307,064	0	0	95.1	100.0	333,158
	3 衛生使用料	6,589	7,214,400	7,214,400	0	0	109.5	100.0	6,955,310
	4 農林水産業使用料	10,438	10,755,767	10,755,767	0	0	103.0	100.0	13,138,201
	5 商工使用料	1,534	1,909,000	1,909,000	0	0	124.4	100.0	1,609,886
	6 土木使用料	197,569	260,673,004	217,023,176		43,649,828	109.8	83.3	205,238,203
	7 教育使用料	16,941	18,485,792	18,485,792	0	0	109.1	100.0	18,642,788
	2 手数料	36,078	43,908,300	41,951,800	2,100	1,954,400	116.3	95.5	39,426,160
	1 総務手数料	22,343	27,420,050	25,468,950	2,100	1,949,000	114.0	92.9	24,753,600
	2 民生手数料	105	105,200	99,800	0	5,400	95.0	94.9	102,300
	3 衛生手数料	12,651	14,879,250	14,879,250	0	0	117.6	100.0	13,100,730
	4 農林水産業手数料	672	1,044,600	1,044,600	0	0	155.4	100.0	1,014,300
	5 土木手数料	306	458,100	458,100	0	0	149.7	100.0	453,730
	6 教育手数料	1	1,100	1,100	0	0	110.0	100.0	1,500

第15款 国庫支出金

国庫支出金は調定額2,587,334千円に対し、収入済額2,309,273千円で、収入率89.3%である。

主なものは国庫負担金1,342,029千円、国庫補助金954,186千円である。

国庫負担金の主なものは、保育所運営費負担金374,092千円、生活保護費負担金445,013千円、児童手当国庫負担金367,508千円である。

国庫補助金の主なものは、臨時福祉給付金給付事業費補助金184,295千円、障害者自立支援事業費補助金479,802千円、社会資本整備総合交付金73,081千円である。

収入未済額278,061千円は、教育費国庫負担金、道路橋梁費補助金、総務管理費補助金、農地費補助金で、翌年度への繰越財源である。

第16表 国庫支出金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
15	国庫支出金	2,587,473	2,587,334,037	2,309,273,037	0	278,061,000	89.2	89.3	2,538,120,868
	1 国庫負担金	1,363,583	1,363,590,296	1,342,029,296	0	21,561,000	98.4	98.4	1,495,052,274
	1 民生費国庫負担金	1,336,045	1,336,052,296	1,336,052,296	0	0	100.0	100.0	1,349,218,274
	2 教育費国庫負担金	21,561	21,561,000	0	0	21,561,000	0.0	0.0	140,904,000
	3 衛生費国庫負担金	897	897,000	897,000	0	0	100.0	100.0	897,000
	4 災害復旧費国庫負担金	5,080	5,080,000	5,080,000	0	0	100.0	100.0	4,033,000
	2 国庫補助金	1,210,834	1,210,685,897	954,185,897	0	256,500,000	78.8	78.8	1,029,538,327
	1 民生費国庫補助金	738,080	738,080,897	738,080,897	0	0	100.0	100.0	470,731,327
	2 衛生費国庫補助金	13,730	12,068,000	12,068,000	0	0	87.9	100.0	15,032,000
	3 土木費国庫補助金	137,232	137,014,000	117,137,000	0	19,877,000	85.4	85.5	179,774,000
	4 消防費国庫補助金	7,616	7,616,000	7,616,000	0	0	100.0	100.0	14,800,000
	5 教育費国庫補助金	90,600	92,331,000	16,848,000	0	75,483,000	18.6	18.2	30,302,000
	6 総務費国庫補助金	196,044	196,044,000	36,994,000	0	159,050,000	18.9	18.9	317,249,000
	7 農林水産業費国庫補助金	27,532	27,532,000	25,442,000	0	2,090,000	92.4	92.4	1,650,000
	3 委託金	13,056	13,057,844	13,057,844	0	0	100.0	100.0	13,530,267
	1 総務費委託金	293	293,000	293,000	0	0	100.0	100.0	196,000
	2 民生費委託金	12,763	12,764,844	12,764,844	0	0	100.0	100.0	9,073,670
	3 教育費委託金	0	0	0	0	0	-	-	4,260,597

第16款 県支出金

県支出金は調定額2,348,024千円に対し、収入済額2,093,944千円で、収入率89.2%である。内訳は県負担金626,901千円、県補助金1,348,935千円、委託金118,108千円である。

県負担金の主なものは、保育所運営費負担金187,046千円、国民健康保険基盤安定負担金148,788千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金178,946千円である。

県補助金の主なものは、障害者自立支援事業費補助金242,675千円、安心こども基金総合対策事業費補助金(繰越明許)222,671千円、鶏肉・鶏卵生産効率化事業費補助金(繰越明許)215,000千円である。

委託金の主なものは、県民税徴収取扱事務委託金47,078千円、衆議院議員選挙委託金22,842千円、埋蔵文化財発掘調査事業委託金23,893千円である。

収入未済額254,080千円は、畜産業費補助金、農地費補助金、林業費補助金で翌年度への繰越財源である。

第17表 県支出金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
16	県支出金	2,352,848	2,348,024,164	2,093,944,164	0	254,080,000	89.0	89.2	1,665,686,202
	1 県負担金	626,895	626,900,915	626,900,915	0	0	100.0	100.0	579,455,333
	1 民生費県負担金	622,375	622,380,415	622,380,415	0	0	100.0	100.0	579,118,958
	2 衛生費県負担金	362	362,500	362,500	0	0	100.1	100.0	336,375
	3 土木費県負担金	4,158	4,158,000	4,158,000	0	0	100.0	100.0	0
	2 県補助金	1,611,123	1,603,015,342	1,348,935,342	0	254,080,000	83.7	84.1	981,990,455
	1 総務費県補助金	14,500	14,501,165	14,501,165	0	0	100.0	100.0	57,145,025
	2 民生費県補助金	623,482	622,423,902	622,423,902	0	0	99.8	100.0	564,035,163
	3 衛生費県補助金	34,494	33,167,000	33,167,000	0	0	96.2	100.0	37,019,000
	4 農林水産業費県補助金	884,763	879,048,151	624,968,151	0	254,080,000	70.6	71.1	245,670,567
	5 土木費県補助金	5,000	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0	100.0	3,134,269
	6 教育費県補助金	4,910	4,910,746	4,910,746	0	0	100.0	100.0	5,000,000
	7 商工費県補助金	8,003	7,992,050	7,992,050	0	0	99.9	100.0	9,082,500
	9 災害復旧費県補助金	35,971	35,972,328	35,972,328	0	0	100.0	100.0	60,903,931
	3 委託金	114,830	118,107,907	118,107,907	0	0	102.9	100.0	104,240,414
	1 総務費委託金	81,894	84,730,258	84,730,258	0	0	103.5	100.0	77,523,524
	2 民生費委託金	25	25,605	25,605	0	0	102.4	100.0	35,022
	3 農林水産業費委託金	613	1,016,180	1,016,180	0	0	165.8	100.0	1,345,300
	4 土木費委託金	5,772	5,797,300	5,797,300	0	0	100.4	100.0	3,770,320
	5 教育費委託金	26,203	26,215,564	26,215,564	0	0	100.0	100.0	21,363,248
	6 衛生費委託金	202	202,000	202,000	0	0	100.0	100.0	203,000
	7 商工費委託金	121	121,000	121,000	0	0	100.0	100.0	0

第17款 財産収入

財産収入は調定額640,711千円に対し、収入済額211,244千円で、収入率34.5%である。内訳は財産運用収入26,447千円、財産売払収入194,797千円である。

財産運用収入は、財産貸付収入11,511千円、利子及び配当金14,936千円である。

財産売払収入の主なものは、住宅分譲地及び区画整理事業保留地等の土地売払収入53,978千円、有機センター製品売払収入41,575千円である。

収入未済額419,468千円は、土地建物貸付料4,467千円、地域商品券売払収入415,000千円であり、地域商品券売払収入は翌年度への繰越財源である。

第18表 財産収入の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
17	財産収入	621,633	640,711,227	221,243,652	0	419,467,575	35.6	34.5	210,914,413
	1 財産運用収入	26,365	30,914,655	26,447,080	0	4,467,575	100.3	85.5	18,551,246
	1 財産貸付収入	11,453	15,978,521	11,510,946	0	4,467,575	100.5	72.0	7,616,646
	2 利子及び配当金	14,912	14,936,134	14,936,134	0	0	100.2	100.0	10,934,600
	2 財産売払収入	595,268	609,796,572	194,796,572	0	415,000,000	32.7	31.9	192,363,167
	1 不動産売払収入	62,113	69,862,345	69,862,345	0	0	112.5	100.0	55,076,182
	2 生産物売払収入	36,000	41,574,856	41,574,856	0	0	115.5	100.0	34,722,049
	3 物品売払収入	5,155	6,359,371	6,359,371	0	0	123.4	100.0	5,564,936
	4 有価証券売払収入	492,000	492,000,000	77,000,000	0	415,000,000	15.7	15.7	97,000,000

第18款 寄附金

寄附金の収入済額 284,116 千円は、一般寄附金と指定寄附金である。

一般寄付金は7件で20,125千円、指定寄附金の主なものは、思いやりふるさと寄附金14,698件で249,365千円、山中貞則顕彰記念事業寄付金106件、14,286千円である。

第19表 寄附金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
18	寄附金	284,117	284,116,104	284,116,104	0	0	100.0	100.0	123,847,000
	1 寄附金	284,117	284,116,104	284,116,104	0	0	100.0	100.0	123,847,000
	1 一般寄附金	20,125	20,125,000	20,125,000	0	0	100.0	100.0	1,501,000
	2 指定寄附金	263,992	263,991,104	263,991,104	0	0	100.0	100.0	52,346,000

第19款 繰入金

繰入金は収入済額1,032,012千円で内訳は基金繰入金1,017,628千円、他会計繰入金14,384千円である。

第20表 繰入金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
19	繰入金	1,032,745	1,032,011,686	1,032,011,686	0	0	99.9	100.0	808,730,137
	1 基金繰入金	1,018,360	1,017,627,603	1,017,627,603	0	0	99.9	100.0	793,091,016
	1 財政調整基金繰入金	796,225	796,225,000	796,225,000	0	0	100.0	100.0	530,957,000
	2 図書購入基金繰入金	7,000	7,000,000	7,000,000	0	0	100.0	100.0	7,000,000
	3 山中貞則顕彰記念事業繰入金	12,735	12,735,603	12,735,603	0	0	100.0	100.0	63,783,504
	4 ふるさと開発基金繰入金	180,000	180,000,000	180,000,000	0	0	100.0	100.0	63,783,504
	5 思いやりふるさと基金繰入金	2,400	2,400,000	2,400,000	0	0	100.0	100.0	63,783,504
	6 曾於市立学校施設整備基金繰入金	20,000	19,267,000	19,267,000	0	0	96.3	100.0	63,783,504
	2 他会計繰入金	14,385	14,384,083	14,384,083	0	0	100.0	100.0	15,639,121
	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	2	0	0	0	0	0.0	-	0
	2 介護保険特別会計繰入金	14,383	14,384,083	14,384,083	0	0	100.0	100.0	15,639,121

第20款 繰越金

繰越金は収入済額225,865千円で、前年度繰越金である。

第21款 諸収入

諸収入は調定額209,017千円に対し、収入済額197,436千円で、収入率94.5%である。

内訳は延滞金加算金及び過料7,738千円、預金利子1,817千円、受託事業収入4,368千円、雑入183,514千円である。

延滞金加算金及び過料は市税・住宅使用料等に係る延滞金、預金利子は歳計現金・基金等に係る預金利子、受託事業収入は後期高齢者医療広域連合受託事業収入 4,359 千円及び社会福祉費受託事業収入 8 千円である。

雑入の主なものは、資源ゴミ売却料 18,584 千円、資源リサイクル畜産環境整備事業負担金 46,980 千円、生活保護費返還金 11,596 千円、自主文化事業収入 8,031 千円、介護予防サービス計画費 26,880 千円等である。

収入未済額 11,581 千円は、主なものは生活保護費返還金 11,581 千円である。

第 2 1 表 諸収入の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 項	目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 対 予 算	収 納 率 対 調 定	前 年 度 収 入 済 額
1	諸収入	173,018	209,017,377	197,436,328	0	11,581,049	114.1	94.5	235,106,880
	1 延滞金加算金及び過料	3,032	7,737,785	7,737,785	0	0	255.2	100.0	7,641,064
	1 延滞金	3,032	7,737,785	7,737,785	0	0	255.2	100.0	7,641,064
	2 預金利子	1,439	1,816,782	1,816,782	0	0	126.3	100.0	1,639,420
	1 預金利子	1,439	1,816,782	1,816,782	0	0	126.3	100.0	1,639,420
	4 受託事業収入	3,931	4,367,578	4,367,578	0	0	111.1	100.0	10,299,761
	1 後期高齢者医療広域 連合受託事業収入	3,923	4,359,262	4,359,262	0	0	111.1	100.0	4,403,649
	2 教育費受託事業収入	0	0	0	0	0	-	-	5,896,112
	3 民生費受託事業収入	8	8,316	8,316	0	0	104.0	100.0	0
	5 雑入	164,616	195,095,232	183,514,183	0	11,581,049	111.5	94.1	215,526,635
	1 滞納処分費	10	21,600	21,600	0	0	216.0	100.0	0
	2 弁償金	1	14,200	14,200	0	0	1,420.0	100.0	808,916
	3 納付金	1,291	1,323,274	1,323,274	0	0	102.5	100.0	1,123,331
	4 雑入	163,314	193,736,158	182,155,109	0	11,581,049	111.5	94.0	213,594,388

第 22 款 市 債

市債は調定額 2,423,800 千円に対し、収入済額 2,275,900 千円で、収入率 93.9%である。内訳は総務債 85,500 千円、民生債 103,800 千円、衛生債 32,600 千円、農林水産業債 323,100 千円、土木債 923,300 千円、消防債 48,300 千円、臨時財政対策債 728,300 千円、教育債 23,100 千円、災害復旧債 7,900 千円である。

市債の歳入総額に占める割合は 10.2%で、前年度に比較すると 6.9 ポイント減少している。

今後、多様化する住民ニーズに対応する事務事業等を推進する必要は認めるものの、市債は将来に債務を残すもので後年度に住民に過重な負担を強いることとなるので、慎重な財政運営を図りながら健全財政確立のため、一層の努力を期待するものである。

収入未済額は、土木債 47,700 千円、教育債 99,900 千円、農林水産業施設災害復旧事業債 300 千円で翌年度への繰越財源である。

第22表 市債の決算状況

(単位:円)

目	節	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務債	総務債	85,500,000	85,500,000	85,500,000	0	0
民生債	社会福祉債	46,300,000	46,300,000	46,300,000	0	0
	児童福祉債	57,500,000	57,500,000	57,500,000	0	0
衛生債	保健衛生債	32,600,000	32,600,000	32,600,000	0	0
農林水産業債	農業債	323,100,000	323,100,000	323,100,000	0	0
土木債	道路橋梁債	819,700,000	817,400,000	769,700,000	0	47,700,000
	住宅債	153,600,000	153,600,000	153,600,000	0	0
消防債	消防施設債	48,300,000	48,300,000	48,300,000	0	0
臨時財政対策債	臨時財政対策債	728,300,000	728,300,000	728,300,000	0	0
教育債	小学校債	123,000,000	123,000,000	23,100,000	0	99,900,000
災害復旧債	農林水産業施設災害復旧債	5,700,000	5,700,000	5,400,000	0	300,000
	公共土木施設災害復旧債	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0
計		2,426,100,000	2,423,800,000	2,275,900,000	0	147,900,000

(4) 歳出

平成26年度の歳出決算の状況は第23表のとおりであるが、支出済額21,578,805千円で、執行率93.3%である。

翌年度繰越額1,174,892千円は継続費捷次繰越及び繰越明許費繰越で内訳は、民生費16,248千円、農林水産業費283,625千円、商工費560,211千円、土木費91,345千円、教育費216,963千円、災害復旧費6,500千円である。

第23表 歳出決算の状況

(単位:円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26	23,127,079,000	21,578,804,636	1,174,892,000	373,382,364	93.3
前年度	23,861,349,000	22,793,794,651	663,471,000	404,083,349	95.5
増減	△734,270,000	△1,214,990,015	511,421,000	△30,700,985	-

性質別歳出決算の状況は第24表のとおりであるが、消費的経費は11,679,505千円で、前年度に比較すると621,800千円(5.6%)の増である。投資的経費は3,540,615千円で、前年度に比較すると1,807,602千円(33.8%)の減である。その他の経費は6,358,685千円で、前年度に比較すると29,188千円(0.5%)の減である。

第24表 性質別歳出決算の状況

(単位:千円, %)

区 分	2 6 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
消費的経費	11,679,505	11,057,705	621,800	5.6
人 件 費	2,961,671	2,925,040	36,631	1.3
物 件 費	2,685,797	2,491,546	194,251	7.8
維持補修費	313,859	287,522	26,337	9.2
扶助費	3,840,206	3,559,980	280,226	7.9
補助費等	1,877,972	1,793,617	84,355	4.7
投資的経費	3,540,615	5,348,217	△ 1,807,602	△ 33.8
普通建設事業費	3,435,363	5,229,790	△ 1,794,427	△ 34.3
災害復旧事業費	105,252	118,427	△ 13,175	△ 11.1
その他の経費	6,358,685	6,387,873	△ 29,188	△ 0.5
公 債 費	3,226,602	3,220,511	6,091	0.2
積 立 金	763,211	751,467	11,744	1.6
投資及び出資金, 貸付金	0	0	0	0.0
操 出 金	2,368,872	2,415,895	△ 47,023	△ 1.9
計	21,578,805	22,793,795	△ 1,214,990	△ 5.3

なお、款別歳出決算の状況は第25表のとおりである。

第25表 款別歳出決算の状況

(単位:千円, %)

区 分	2 6 年 度		前 年 度		増 減 額 c=a-b	増減率 c/b×100
	決 算 額 a	構成比	決 算 額 b	構成比		
議 会 費	200,527	0.9	191,818	1.0	8,709	4.5
総 務 費	2,477,988	11.5	2,669,042	12.3	△ 191,054	△ 7.2
民 生 費	7,047,955	32.7	6,671,934	29.0	376,021	5.6
衛 生 費	1,190,415	5.5	1,163,159	6.8	27,256	2.3
労 働 費	676	0.0	2,596	0.0	△ 1,920	△ 74.0
農 林 水 産 業 費	2,470,512	11.4	3,510,522	10.2	△ 1,040,010	△ 29.6
商 工 費	393,487	1.9	298,855	1.0	94,632	31.7
土 木 費	2,248,163	10.4	2,402,802	11.1	△ 154,639	△ 6.4
消 防 費	675,370	3.1	726,227	3.1	△ 50,857	△ 7.0
教 育 費	1,541,858	7.1	1,817,902	9.6	△ 276,044	△ 15.2
災 害 復 旧 費	105,252	0.5	118,427	0.9	△ 13,175	△ 11.1
公 債 費	3,226,602	15.0	3,220,511	15.0	6,091	0.2
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	21,578,805		22,793,795		△ 1,214,990	△ 5.3

人件費は決算額2,961,671千円で、歳出総額の13.7%を占めている。これを前年度に比較すると9,631千円(1.3%)の増である。

内訳は、議員報酬手当94,215千円(対前年度1.8%)、委員等報酬88,876千円(7.7%)、特別職給料等39,865千円(41.1%)、職員給1,792,908千円(1.8%)、地方公務員共済組合等負担金472,745千円(2.7%)、退職金470,476千円(△5.6%)等である。

第26表 人件費の状況

(単位:千円, %)

区 分	26年度	前年度	増減額	増減率
議員報酬手当	94,215	92,512	1,703	1.8
委員等報酬	88,876	82,496	6,380	7.7
特別職給料等	39,865	28,248	11,617	41.1
職員給	1,792,908	1,760,399	32,509	1.8
地方公務員共済組合等負担金	472,745	460,392	12,353	2.7
退職金	470,476	498,522	△28,046	△5.6
災害補償費	2,586	2,471	115	4.7
その他	0	0	0	-
計	2,961,671	2,925,040	36,631	1.3

以下、歳出の款ごとの決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

議会費は予算現額 202,347 千円に対し、支出済額 200,527 千円で執行率 99.1%である。

支出済額を前年度に比較すると 8,709 千円の増である。

第26表 総務費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
1	議会費	202,347	200,527,014	1,819,986	99.1	—	191,818,440	8,708,574
	1 議会費	202,347	200,527,014	1,819,986	99.1	100.0	191,818,440	8,708,574
	1 議会費	202,347	200,527,014	1,819,986	99.1	—	191,818,440	8,708,574

議会費の支出済額の主なものは、議員報酬 72,636 千円、職員給 50,116 千円、議員共済会給付費負担金 38,016 千円である。

不用額は 1,820 千円で、主なものは旅費 782 千円、負担金、補助及び交付金 640 千円である。

第2款 総務費

総務費は予算現額 2,523,494 千円に対し、支出済額 2,477,988 千円で執行率 98.2%である。

支出済額を前年度に比較すると 191,054 千円の減である。

支出済額の内訳は、総務管理費 1,994,842 千円(構成比 80.5%)、徴税費 251,576 千円(10.2%)、戸籍住民基本台帳費 127,953 千円(5.2%)、選挙費 70,196 千円(2.8%)、統計調査費 9,697 千円(0.4%)、監査委員費 23,723 千円(1.0%)である。

第27表 総務費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
2	総務費	2,523,494	2,477,987,771	45,506,229	98.2		2,669,041,635	△ 191,053,864
1	総務管理費	2,034,949	1,994,842,147	40,106,853	98.0	80.5	2,171,896,116	△ 177,053,969
	1 一般管理費	889,813	881,462,853	8,350,147	99.1		844,398,666	37,064,187
	2 財産管理費	735,694	730,723,129	4,970,871	99.3		791,449,339	△ 60,726,210
	3 広報公聴費	62,637	61,481,134	1,155,866	98.2		67,935,699	△ 6,454,565
	4 諸費	75,021	74,161,951	859,049	98.9		74,796,534	△ 634,583
	5 企画費	271,784	247,013,080	24,770,920	90.9		393,315,878	△ 146,302,798
2	徴税费	255,650	251,576,445	4,073,555	98.4	10.2	253,026,496	△ 1,450,051
	1 徴税総務費	216,298	214,098,365	2,199,635	99.0		216,640,343	△ 2,541,978
	2 賦課徴収費	39,352	37,478,080	1,873,920	95.2		36,386,153	1,091,927
3	戸籍住民基本台帳費	128,493	127,953,080	539,920	99.6	5.2	125,675,565	2,277,515
	1 戸籍住民基本台帳費	128,493	127,953,080	539,920	99.6		125,675,565	2,277,515
4	選挙費	70,479	70,195,547	283,453	99.6	2.8	89,778,906	△ 19,583,359
	1 選挙管理委員会費	30,292	30,237,834	54,166	99.8		29,414,975	822,859
	2 明るい選挙推進費	463	425,296	37,704	91.9		489,200	△ 63,904
	3 選挙執行費	39,724	39,532,417	191,583	99.9		59,874,731	△ 20,342,314
5	統計調査費	10,120	9,697,126	422,874	95.8	0.4	5,973,590	3,723,536
	1 統計調査総務費	188	184,432	3,568	98.1		177,500	6,932
	2 各種統計調査費	9,932	9,512,694	419,306	95.8		5,796,090	3,716,604
6	監査委員費	23,803	23,723,426	79,574	99.7	1.0	22,690,962	1,032,464
	1 監査委員費	23,803	23,723,426	79,574	99.7		22,690,962	1,032,464

第1項 総務管理費

一般管理費は予算現額 899,813 千円に対し、支出済額 881,463 千円で執行率 99.1%である。

支出済額の主なものは、職員給 625,290 千円、電子計算機システム管理費 97,180 千円、総務管理事務費 57,453 千円、文書管理事務費 42,636 千円である。

不用額は 8,350 千円で、主なものは、需用費 1,966 千円、委託料 1,523 千円である。

財産管理費は予算現額 735,694 千円に対し、支出済額 730,723 千円で執行率 99.3%である。

支出済額の主なものは、総務基金管理費 662,613 千円、庁舎管理費（3 庁舎）67,367 千円、車両管理費 24,612 千円である。

不用額は 4,971 千円で、主なものは需用費 2,774 千円、役務費 983 千円である。

広報公聴費は予算現額 62,637 千円に対し、支出済額 61,481 千円で執行率 98.2%である。

支出済額の主なものは、市営放送管理費 52,911 千円、広報費 6,756 千円、ホームページ管理費 1,814 千円である。

不用額は 1,156 千円で、主なものは委託料 423 千円、原材料費 275 千円である。

諸費は予算現額 75,021 千円に対し、支出済額 74,162 千円で執行率 98.9%である。

支出済額の主なものは、自治会振興費 67,146 千円、地域交通安全対策事業 2,728 千円、防犯対策事業 3,432 千円である。

不用額は 859 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 216 千円、報償費 310 千円である。

企画費は予算現額 271,784 千円に対し、支出済額 247,013 千円で執行率 90.9%である。

支出済額の主なものは、定住促進対策事業 57,044 千円、交通対策事業 78,780 千円、弥五郎伝説の里管理費 64,046 千円、企画事務費 18,860 千円、山中貞則顕彰記念事業 12,736 千円である。

不用額は 8,523 千円で、主なものは工事請負費 1,152 千円、負担金、補助及び交付金 5,380 千円である。

第2項 徴税费

徴税総務費は予算現額 216,298 千円に対し、支出済額 214,098 千円で執行率 99.0%である。

支出済額の主なものは、職員給 199,170 千円、徴税事務補助等臨時職員賃金 5,044 千円、曾於

市たばこ販売促進協力会補助金 720 千円、過年度還付金 6,729 千円である。

不用額は 2,200 千円で、主なものは、償還金、利子及び割引料 1,271 千円である。

賦課徴収費は予算現額 39,352 千円に対し、支出済額 37,478 千円で執行率 95.2%である。

支出済額の主なものは、通知書等の印刷製本費 3,564 千円、固定資産税評価替業務委託料 6,523 千円、航空写真整備事業負担金 16,523 千円である。

不用額は 1,874 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 1,045 千円である。

第 3 項 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は予算現額 128,493 千円に対し、支出済額 127,953 千円で執行率 99.6%である。

支出済額の主なものは、職員給 110,113 千円、事務機器保守点検管理委託料 806 千円、事務機器借上料 11,240 千円である。

第 4 項 選挙費

選挙管理委員会費は予算現額 30,292 千円に対し、支出済額 30,238 千円で執行率 99.8%である。

支出済額の主なものは、職員給 29,567 千円である。

明るい選挙推進費は予算現額 463 千円に対し、支出済額 425 千円で執行率 91.9%である。

支出済額の主なものは、新成人啓発用記念品 252 千円である。

選挙執行費は予算現額 39,724 千円に対し、支出済額 39,532 千円で執行率 99.9%である。

支出済額の主なものは、衆議院議員選挙費 22,842 千円、農業委員会委員選挙費 12,025 千円である。

第 5 項 統計調査費

統計調査総務費は予算現額 188 千円に対し、支出済額 184 千円で執行率 98.1%である。

支出済額の主なものは、市町村所得推計調査電算委託料 82 千円である。

各種統計調査費は予算現額 9,932 千円に対し、支出済額 9,513 千円で執行率 95.8%である。

支出済額の主なものは、農林業センサス費 6,738 千円である。

第 6 項 監査委員費

監査委員費は予算現額 23,803 千円に対し、支出済額 23,723 千円で執行率 99.7%である。

支出済額の主なものは、職員給 21,399 千円、監査委員報酬 1,602 千円である。

第 3 款 民生費

民生費は予算現額 7,144,191 千円に対し、支出済額 7,047,955 千円で執行率 98.7%である。

支出済額を前年度に比較すると 376,021 千円(5.6%)の増である。

支出済額の内訳は、社会福祉費 4,112,526 千円(構成比 58.4%)、児童福祉費 2,254,004 千円(32.0%)、生活保護費 681,305 千円(9.7%)、災害救助費 120 千円(0.0%)である。

第28表 民生費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
3	民生費	7,144,191	7,047,955,041	96,235,959	98.7	/	6,671,934,335	376,020,706
1	社会福祉費	4,168,494	4,112,526,014	55,967,986	98.7	58.4	4,112,708,635	△ 182,621
	1 社会福祉総務費	906,999	900,864,803	6,134,197	99.3	/	777,731,430	123,133,373
	2 身体障害者福祉費	1,191,073	1,154,758,051	36,314,949	97.0	/	1,095,889,103	58,868,948
	3 国民年金事務費	39,148	39,109,575	38,425	99.9	/	36,242,007	2,867,568
	5 老人福祉費	2,031,274	2,017,793,585	13,480,415	99.3	/	2,202,846,095	△ 185,052,510
2	児童福祉費	2,292,653	2,254,003,871	38,649,129	98.3	32.0	1,891,519,310	362,484,561
	1 児童福祉総務費	218,070	211,533,280	6,536,720	97.0	/	158,023,096	53,510,184
	2 児童手当費	716,814	710,708,890	6,105,110	99.1	/	721,891,705	△ 11,182,815
	3 保育園費	1,357,769	1,331,761,701	26,007,299	98.1	/	1,011,604,509	320,157,192
3	生活保護費	681,690	681,305,156	384,844	99.9	9.7	666,036,525	15,268,631
	1 生活保護総務費	125,270	124,894,580	375,420	99.7	/	60,671,527	64,223,053
	2 生活保護適正実施事業費	3,404	3,395,320	8,680	99.7	/	4,968,364	△ 1,573,044
	3 生活保護扶助費	551,806	551,805,656	344	99.9	/	599,220,634	△ 47,414,978
	4 自立支援プログラム策定実施推進事	1,210	1,209,600	400	100.0	/	1,176,000	33,600
4	災害救助費	1,354	120,000	1,234,000	8.9	0.0	1,669,865	△ 1,549,865
	1 災害救助費	1,354	120,000	1,234,000	8.9	/	1,669,865	△ 1,549,865

第1項 社会福祉費

社会福祉総務費は予算現額906,999千円に対し、支出済額900,865千円で執行率99.3%である。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金536,147円、職員給94,855千円、社会福祉協議会職員給等補助事業26,000千円、民生委員費21,766千円である。

不用額は6,134千円で、主なものは、負担金、補助金及び交付金2,765千円、繰出金2,209千円である。

身体障害者福祉費は予算現額1,191,073千円に対し、支出済額1,154,758千円で執行率97.0%である。

支出済額の主なものは、障害福祉サービス費916,847千円、重度心身障害者医療費助成事業112,910千円、地域生活支援事業18,262千円、特別障害者手当費23,434千円、自立支援医療給付費38,921千円である。

不用額は36,315千円で、主なものは扶助費32,716千円、委託料2,392千円である。

国民年金事務費は予算現額39,148千円に対し、支出済額39,110千円で執行率は、ほぼ100%である。

支出済額の主なものは、職員給37,385千円である。

老人福祉費は予算現額2,031,274千円に対し、支出済額2,017,794千円で執行率99.3%である。

支出済額の主なものは、介護保険特別会計繰出金770,868千円、前期・後期高齢者医療事業671,577千円、後期高齢者医療特別会計繰出金260,183千円、養護老人ホーム清寿園管理費87,719千円、訪問給食サービス事業(市単独分)111,017千円、敬老祝金等支給事業29,814千円である。

不用額は13,480千円で、主なものは報償費1,511千円、負担金、補助金及び交付金6,598千円、扶助費3,223千円である。

第2項 児童福祉費

児童福祉総務費は予算現額218,070千円に対し、支出済額211,533千円で執行率97.0%である。

支出済額の主なものは、職員給46,348千円、放課後児童健全育成事業53,608千円、ひとり親家庭医療費助成事業19,394千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業36,007千円である。

不用額は6,536千円で、主なものは委託料3,446千円、工事請負費1,345千円である。

児童手当費は予算現額 716,814 千円に対し、支出済額 710,709 千円で執行率 99.1%である。支出済額は、児童手当費 529,901 千円、児童扶養手当費 180,808 千円である。不用額は 6,105 千円で、主に扶助費である。

保育園費は予算現額 1,357,769 千円に対し、支出済額 1,331,762 千円で執行率 98.1%である。支出済額の主なものは保育所運営費 1,252,311 千円である。

不用額は 26,007 千円で、主なものは扶助費 14,014 千円、負担金、補助及び交付金 11,053 千円である。

第3項 生活保護費

生活保護総務費は予算現額 125,270 千円に対し、支出済額 124,895 千円で執行率 99.7%である。支出済額の主なものは、職員給 59,343 千円、生活保護費国庫支出金還付金 63,043 千円である。

生活保護適正実施事業費は予算現額 3,404 千円に対し、支出済額 3,395 千円、執行率 99.7%である。支出済額の主なものは、レセプト点検専門員賃金 1,209 千円、生活保護面接相談員賃金 1,836 千円である。

生活保護扶助費は予算現額 551,806 千円に対し、支出済額 551,806 千円で執行率は、ほぼ 100%である。支出済額は、生活保護扶助費である。

自立支援プログラム策定実施推進事業費は予算現額 1,210 千円に対し、支出済額 1,210 千円で執行率ほぼ 100%である。

支出済額は、就労促進員賃金である。

第4項 災害救助費

災害救助費は予算現額 1,354 千円に対し、支出済額 120 千円で執行率 8.9%である。

支出済額の主なものは、災害救助扶助費 120 千円で、住家火災 2 件、厩舎火災に係る災害見舞金である。

不用額は 1,234 千円で、主に扶助費である。

第4款 衛生費

衛生費は予算現額 1,219,329 千円に対し、支出済額 1,190,415 千円で執行率 97.6%である。

支出済額を前年度に比較すると 27,256 千円の増である。

支出済額の内訳は、保健衛生費 662,145 千円(構成比 55.6%)、清掃費 528,270 千円(44.4%)である。

第29表 衛生費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
4	衛生費	1,219,329	1,190,415,220	28,913,780	97.6		1,163,159,182	27,256,038
	1 保健衛生費	673,349	662,144,936	11,204,064	98.3	55.6	627,632,746	34,512,190
	1 保健衛生総務費	459,306	454,666,540	4,639,460	99.0		412,674,823	41,991,717
	2 予防費	147,920	142,723,737	5,196,263	96.5		146,383,783	△ 3,660,046
	3 環境衛生費	31,078	30,484,589	593,411	98.1		34,853,690	△ 4,369,101
	4 環境対策費	178	122,480	55,520	68.8		161,829	△ 39,349
	5 診療所費	4,888	4,837,073	50,927	99.0		5,578,413	△ 741,340
	5 介護予防サービス 計画事業費	29,979	29,310,517	668,483	97.8		27,980,208	1,330,309
	2 清掃費	545,980	528,270,284	17,709,716	96.8	44.4	535,526,436	△ 7,256,152
	1 清掃総務費	216,137	212,703,152	3,433,848	98.4		208,429,476	4,273,676
	2 塵芥処理費	172,472	163,841,554	8,630,446	95.0		159,819,456	4,022,098
	3 し尿処理費	157,371	151,725,578	5,645,422	96.4		167,277,504	△ 15,551,926

第1項 保健衛生費

保健衛生総務費は予算現額459,306千円に対し、支出済額454,667千円で執行率99.0%である。
支出済額の主なものは、職員給137,095千円、地域医療支援費68,293千円、母子歯科保健事業30,523千円、子ども医療費助成事業97,399千円、水道事業会計繰出金50,597千円、簡易水道事業特別会計繰出金26,351千円である。

不用額は4,639千円で、主なものは需用費855千円、扶助費783千円である。

予防費は予算現額147,920千円に対し、支出済額142,724千円で執行率96.5%である。

支出済額の主なものは、健康増進事業63,628千円、予防事業費78,406千円である。

不用額は5,196千円で、主なものは委託料4,650千円である。

環境衛生費は予算現額31,078千円に対し、支出済額30,485千円で執行率98.1%である。

支出済額の主なものは、斎苑管理費23,177千円である。

不用額は593千円で、主なものは役務費206千円、負担金、補助及び交付金166千円である。

環境対策費は予算現額178千円に対し、支出済額122千円で執行率68.8%である。

診療所費は予算現額4,888千円に対し、支出済額4,837千円で執行率99.0%である。

支出済額の主なものは、恒吉地区診療所の指定管理料4,804千円である。

介護予防サービス計画事業費は予算現額29,979千円に対し、支出済額29,311千円で執行率97.8%である。

支出済額の主なものは、ケアマネージャー臨時職員賃金18,357千円、介護予防サービス計画作成委託料8,491千円である。

不用額は668千円で、主なものは委託料272千円である。

第2項 清掃費

清掃総務費は予算現額216,137千円に対し、支出済額212,703千円で執行率98.4%である。

支出済額の主なものは、塵芥収集及び運搬処理委託料114,579千円、職員給53,764千円、資源ごみ中間処理保管委託料40,435千円である。

不用額は3,434千円で、主なものは、委託料2,808千円である。

塵芥処理費は予算現額172,472千円に対し、支出済額163,842千円で執行率95.0%である。

支出済額の主なものは、曾於市クリーンセンター管理費138,959千円である。

不用額は8,630千円で、主なものは需用費7,887千円である。

し尿処理費は予算現額157,371千円に対し、支出済額151,726千円で執行率96.4%である。

支出済額の主なものは、曾於北部衛生処理組合費83,704千円、浄化槽設置整備事業40,572千円、生活排水処理事業特別会計繰出金27,450千円である。

不用額は5,645千円で、主に負担金、補助及び交付金5,641千円である。

第5款 労働費

労働費は予算現額685千円に対し、支出済額677千円で執行率98.8%である。

支出済額を前年度に比較すると1,920千円の減である。

第30表 労働費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
5	労働費	685	676,500	8,500	98.8	—	2,596,000	△ 1,919,500
	1 労働諸費	685	676,500	8,500	98.8	100.0	2,596,000	△ 1,919,500
	1 労働諸費	685	676,500	8,500	98.8	—	2,596,000	△ 1,919,500

労働諸費の支出済額の主なものは、雇用促進事業677千円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費は予算現額2,841,231千円に対し、支出済額2,470,512千円で執行率87.0%である。支出済額を前年度に比較すると1,040,010千円の減である。

支出済額の内訳は、農業費2,211,626千円（構成比89.5%）、林業費258,785千円（10.5%）、水産業費100千円である。

第31表 農林水産業費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
6	農林水産業費	2,841,231	2,470,511,713	370,719,287	87.0		3,510,521,877	△ 1,040,010,164
1	農業費	2,568,986	2,211,626,337	357,359,663	86.1	89.5	3,265,925,275	△ 1,054,298,938
	1 農業委員会費	128,887	128,273,933	613,067	99.5		124,569,633	3,704,300
	2 農業総務費	213,244	211,739,303	1,504,697	99.3		211,108,976	630,327
	3 農業振興費	261,755	252,401,449	9,353,551	96.4		238,714,131	13,687,318
	4 畜産総務費	92,140	91,600,217	539,783	99.4		93,414,253	△ 1,814,036
	5 畜産振興費	854,251	605,788,692	248,462,308	70.9		270,881,878	334,906,814
	6 農地総務費	262,786	261,609,818	1,176,182	99.6		1,760,635,480	△ 1,499,025,662
	7 農地整備費	755,923	660,212,925	95,710,075	87.3		566,600,924	93,612,001
2	林業費	272,145	258,785,376	13,359,624	95.1	10.5	244,496,602	14,288,774
	1 林業総務費	39,616	39,464,191	151,809	99.6		44,993,889	△ 5,529,698
	2 林業振興費	232,529	219,321,185	13,207,815	94.3		199,502,713	19,818,472
1	水産業費	100	100,000	0	100.0	0.0	100,000	0
	1 内水面漁業費	100	100,000	0	100.0		100,000	0

第1項 農業費

農業委員会費は予算現額128,887千円に対し、支出済額128,274千円で執行率99.5%である。支出済額の主なものは、職員給94,695千円、農業委員報酬20,331千円である。

農業総務費は予算現額213,244千円に対し、支出済額211,739千円で執行率99.3%である。支出済額の主なものは、職員給195,643千円、農業管理センター補助金5,000千円、平成10年度食品流通構造改善基盤施設整備事業返還金8,135千円である。

不用額は1,505千円で、主なものは職員手当等1,219千円である。

農業振興費は予算現額261,755千円に対し、支出済額252,401千円で執行率96.4%である。支出済額の主なものは、農業後継者等育成対策事業21,003千円、園芸振興事業12,562千円、末吉地区農業研修センター管理費13,950千円、農地流動化推進事業11,327千円、中山間地域等直接支払交付金事業11,266千円、活動火山周辺地域防災営農対策事業85,101千円、メセナ住吉交流センター管理費34,189千円である。

不用額は4,354千円で、主なものは需用費2,934千円である。

畜産総務費は予算現額92,140千円に対し、支出済額91,600千円で執行率99.4%である。支出済額の主なものは、職員給86,730千円である。

畜産振興費は予算現額854,251千円に対し、支出済額605,789千円で執行率70.9%である。支出済額の主なものは、繁殖雌牛導入保留緊急対策事業25,770千円、有機センター管理費66,840千円、畜産振興協議会事業28,000千円、肥育素牛導入保留緊急対策事業18,740千円、鶏肉・鶏卵生産効率化事業（繰越明許）215,000千円である。

不用額は29,369千円で、主なものは負担金、補助及び交付金26,213千円、需用費2,242千円である。

農地総務費は予算現額262,786千円に対し、支出済額261,610千円で執行率99.6%である。支出済額の主なものは、職員給192,485千円、農業基盤整備資金償還補助金34,686千円である。

不用額は1,176千円で、主なものは職員手当等704千円である。

農地整備費は予算現額755,923千円に対し、支出済額660,213千円で執行率87.3%である。支出済額の主なものは、土地改良事業基金管理費89,885千円、県営土地改良事業334,431

千円，農業・農村活性化推進施設等整備事業 43,777 千円，農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 30,936 千円，農道等維持補修費 69,657 千円である。

不用額は 45,822 千円で，主なものは負担金，補助及び交付金 44,355 千円である。

第2項 林業費

林業総務費は予算現額 39,616 千円に対し，支出済額 39,464 千円で執行率 99.6%である。

支出済額の主なものは，職員給 36,589 千円である。

林業振興費は予算現額 232,529 千円に対し，支出済額 219,321 千円で執行率 94.3%である。

支出済額の主なものは，市有林管理費 47,477 千円，森林・林業振興事業 97,011 千円，林道事業（県単林道事業・事故繰越を含む）24,095 千円千円である。

不用額は 3,564 千円で，主なものは賃金 1,054 千円，需用費 831 千円である。翌年度繰越額 9,644 千円は，治山事業で繰越明許費である。

第3項 水産業費

内水面漁業費は予算現額 100 千円に対し，支出済額 100 千円で執行率 100%である。

支出済額は，末吉町内水面漁業協同組合運営補助金である。

第7款 商工費

商工費は予算現額 973,325 千円に対し，支出済額 393,487 千円で執行率 40.4%である。

支出済額を前年度に比較すると 94,633 千円の増である。

第32表 商工費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
7	商工費	973,325	393,487,152	579,837,848	40.4		298,854,562	94,632,590
1	商工費	973,325	393,487,152	579,837,848	40.4	100.0	298,854,562	94,632,590
	1 商工総務費	32,209	31,912,087	296,913	99.1		30,339,727	1,572,360
	2 商工業振興費	797,429	255,352,631	542,076,369	32.0		119,816,295	135,536,336
	3 企業振興費	32,915	24,271,322	8,643,678	73.7		44,490,404	△ 20,219,082
	4 観光費	110,772	81,951,112	28,820,888	74.0		104,208,136	△ 22,257,024

第1項 商工費

商工総務費は予算現額 32,209 千円に対し，支出済額 31,912 千円で執行率 99.1%である。

支出済額の主なものは，職員給 26,756 千円，消費者行政活性化事業 2,455 千円である。

商工業振興費は予算現額 797,429 千円に対し，支出済額 255,353 千円で執行率 32.0%である。

支出済額の主なものは，地域商品券発行事業 87,300 千円，商工会運営補助事業 14,415 千円，曾於のうまいもん PR 事業 122,271 千円である。

不用額は 14,053 千円で，主なものは委託料 10,305 千円，負担金，補助及び交付金 1,297 千円で，翌年度繰越額 528,023 千円は，消費喚起プレミアム付商品券発行事業等で繰越明許費である。

企業振興費は予算現額 32,915 千円に対し，支出済額 24,271 千円で執行率 73.7%である。

支出済額の主なものは，胡摩地区中尾段遺跡発掘調査費 19,711 千円である。

不用額は 1,211 千円で，主なものは賃金 531 千円で，翌年度繰越額 7,432 千円は，企業誘致促進対策費で繰越明許費である

観光費は予算現額 110,772 千円に対し，支出済額 81,951 千円で執行率 74.0%である。

支出済額の主なものは，花房峡憩いの森管理費 12,864 千円，道の駅きらら館管理費 10,358 千円，観光関連イベント助成事業 10,106 千円，観光総務費 37,664 千円である。

不用額は 4,065 千円で，主なものは委託料 1,524 千円，工事請負費 679 千円で，翌年度繰越額 24,756 千円は，特色ある観光誘致事業で繰越明許費である。

第8款 土木費

土木費は予算現額 2,370,567 千円に対し、支出済額 2,248,163 千円で執行率 94.8%である。支出済額を前年度に比較すると 154,639 千円の減である。

支出済額の内訳は、土木管理費 168,880 千円(構成比 7.5%)、道路橋梁費 1,188,618 千円(52.9%)、河川費 19,409 千円(0.9%)、都市計画費 61,809 千円(2.7%)、下水道費 104,523 千円(4.6%)、住宅費 704,924 千円(31.4%)である。

第33表 土木費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
8	土木費	2,370,567	2,248,162,640	122,404,360	94.8	△	2,402,801,581	△ 154,638,941
1	土木管理費	169,939	168,880,176	1,058,824	99.4	7.5	160,679,672	8,200,504
	1 土木総務費	169,939	168,880,176	1,058,824	99.4	△	160,679,672	8,200,504
2	道路橋梁費	1,296,209	1,188,618,460	107,590,540	91.7	52.9	1,381,329,334	△ 192,710,874
	1 道路橋梁総務費	7,587	7,547,117	39,883	99.5	△	6,918,745	628,372
	2 道路維持費	183,944	180,469,782	3,474,218	98.1	△	157,242,262	23,227,520
	3 道路新設改良費	1,084,052	980,181,806	103,870,194	90.4	△	1,197,513,483	△ 217,331,677
	4 交通安全施設整備事業費	20,626	20,419,755	206,245	99.0	△	19,654,844	764,911
3	河川費	19,443	19,408,560	34,440	99.8	0.9	20,841,550	△ 1,432,990
	1 河川費	19,443	19,408,560	34,440	99.8	△	20,841,550	△ 1,432,990
4	都市計画費	63,635	61,808,631	1,826,369	97.1	2.7	50,276,810	11,531,821
	1 都市計画総務費	38,834	38,283,263	550,737	98.6	△	25,481,651	12,801,612
	2 公園管理費	24,801	23,525,368	1,275,632	94.9	△	24,795,159	△ 1,269,791
5	下水道費	104,523	104,523,000	0	100.0	4.6	104,423,000	100,000
	1 公共下水道事業費	104,523	104,523,000	0	100.0	△	104,423,000	100,000
6	住宅費	716,818	704,923,813	11,894,187	98.3	31.4	685,251,215	19,672,598
	1 住宅管理費	232,173	225,812,501	6,360,499	97.3	△	236,322,949	△ 10,510,448
	2 住宅対策費	484,645	479,111,312	5,533,688	98.9	△	448,928,266	30,183,046

第1項 土木管理費

土木総務費は予算現額 169,939 千円に対し、支出済額 168,880 千円で執行率 99.4%である。支出済額の主なものは、職員給 162,690 千円である。

不用額は 1,059 千円で、主なものは職員手当等 430 千円、需用費 428 千円である。

第2項 道路橋梁費

道路橋梁総務費は予算現額 7,587 千円に対し、支出済額 7,547 千円で執行率 99.5%である。支出済額の主なものは、地方特定道路整備事業負担金 3,400 千円である。

道路維持費は予算現額 183,944 千円に対し、支出済額 180,470 千円で執行率 98.1%である。

支出済額の主なものは、施設清掃業務委託料 64,417 千円、市道維持工事 45,453 千円、道路清掃報奨金 17,604 千円、維持補修業務作業員賃金 15,024 千円である。

不用額は 3,474 千円で、主なものは需用費 870 千円、委託料 922 千円である。

道路新設改良費は予算現額 1,084,052 千円に対し、支出済額 980,182 千円で執行率 90.4%である。

支出済額の主なものは、市道整備事業の市単独事業 102,363 千円、辺地対策事業 134,352 千円、過疎対策事業 325,074 千円、合併特例事業 218,779 千円、排水路整備事業 107,635 千円である。

翌年度繰越額 91,345 千円は、市道整備事業(社会資本整備総合交付金事業)、市道整備事業(過疎対策事業)及び橋梁長寿命化修繕事業で繰越明許費である。

不用額は 12,525 千円で、主なものは工事請負費 4,351 千円、補償、補填及び賠償金 4,490 千円である。

交通安全施設整備事業は予算現額 20,626 千円に対し、支出済額 20,420 千円で執行率 99.0%である。

支出済額の主なものは、交通安全施設設置工事 11,079 千円、外灯・街路灯電気料 6,987 千円である。

第3項 河川費

河川費は予算現額 19,443 千円に対し、支出済額 19,409 千円で執行率 99.8%である。

支出済額の主なものは、県営事業負担金 6,053 千円、県単急傾斜地崩壊対策工事 10,000 千円である。

第4項 都市計画費

都市計画総務費は予算現額 38,834 千円に対し、支出済額 38,283 千円で執行率 98.6%である。支出済額の主なものは、職員給 26,412 千円である。

公園管理費は予算現額 24,801 千円に対し、支出済額 23,525 千円で執行率 94.9%である。

支出済額の主なものは、都市公園の施設清掃業務委託料 17,474 千円、工事請負費（下窪公園法面保護工事他）2,242 千円である。

不用額は 1,276 千円で、主なものは委託料 453 千円である。

第5項 下水道費

公共下水道事業費は予算現額 104,523 千円に対し、支出済額 104,523 千円で執行率 100%である。支出済額は、公共下水道事業特別会計への繰出金である。

第6項 住宅費

住宅管理費は予算現額 232,173 千円に対し、支出済額 225,813 千円、執行率 97.3%である。

支出済額の主なものは、職員給 75,587 千円、ストック総合改善事業 64,781 千円、施設修繕費 27,105 千円である。

不用額は 6,360 千円で、主なものは工事請負費 3,713 千円である。

住宅対策費は予算現額 484,645 千円に対し、支出済額 479,111 千円で執行率 98.9%である。

支出済額の主なものは、住宅建設費 248,993 千円、地域振興住宅建設事業 230,118 千円（繰越明許含む）である。

不用額は 5,534 千円で、主なものは工事請負費 3,774 千円である。

第9款 消防費

消防費は予算現額 693,899 千円に対し、支出済額 675,370 千円で執行率 97.3%である。

支出済額を前年度に比較すると 50,857 千円の減である。

第34表 消防費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
9	消防費	693,899	675,369,656	18,529,344	97.3	／	726,226,798	△ 50,857,142
	1 消防費	693,899	675,369,656	18,529,344	97.3	100.0	726,226,798	△ 50,857,142
	1 常備消防費	424,938	424,938,000	0	100.0	／	475,063,500	△ 50,125,500
	2 非常備消防費	166,848	154,324,763	12,523,237	92.5	／	138,371,075	15,953,688
	3 消防施設費	93,883	89,752,377	4,130,623	95.6	／	103,306,664	△ 13,554,287
	4 災害対策費	8,230	6,354,516	1,875,484	77.2	／	9,485,559	△ 3,131,043

第1項 消防費

常備消防費は予算現額 424,938 千円に対し、支出済額 424,938 千円で執行率 100%である。

支出済額は、大隅曾於地区消防組合負担金である。

非常備消防費は予算現額 166,848 千円に対し、支出済額 154,325 千円で執行率 92.5%である。

支出済額の主なものは、出勤・定期点検等費用弁償 80,007 千円、消防団員報酬 32,372 千円、消防団員退職報償金 19,603 千円である。

不用額は 12,523 千円で、主なものは旅費 5,689 千円、需用費 4,359 千円である。

消防施設費は予算現額 93,883 千円に対し、支出済額 89,752 千円で執行率 95.6%である。

支出済額の主なものは、防火水槽設置工事 20,546 千円、宇都分団消防団詰所建設工事 18,619 千円、消防車両購入費 25,488 千円である。

不用額は 4,131 千円で、主なものは工事請負費 3,361 千円である。

災害対策費は予算現額 8,230 千円に対し、支出済額 6,355 千円で執行率 77.2%である。

支出済額の主なものは、県消防・防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金 1,021 千円、自主防災組織育成補助金 1,550 千円、災害時要援護者避難支援対策協議会補助金 486 千円である。

不用額は 1,875 千円で、主なものは需用費 611 千円、委託料 858 千円である。

第 10 款 教育費

教育費は予算現額 1,791,228 千円に対し、支出済額 1,541,858 千円で執行率 86.1%である。支出済額を前年度に比較すると 276,044 千円の減である。

支出済額の内訳は、教育総務費 560,884 千円(構成比 36.4%)、小学校費 306,032 千円(19.8%)、中学校費 115,519 千円(7.5%)、幼稚園費 31,512 千円(2.0%)、社会教育費 410,550 千円(26.6%)、保健体育費 117,362 千円(7.6%)である。

第 3 5 表 教育費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
10	教育費	1,791,228	1,541,857,996	249,370,004	86.1		1,817,902,069	△ 276,044,073
	1 教育総務費	567,929	560,883,667	7,045,333	98.8	36.4	506,824,157	54,059,510
	1 教育委員会費	3,163	3,039,912	123,088	96.1		2,927,554	112,358
	2 事務局費	315,548	313,160,923	2,387,077	99.2		287,416,140	25,744,783
	3 教育指導費	83,045	80,791,291	2,253,709	97.3		80,589,992	201,299
	4 教職員住宅管理費	6,554	6,497,276	56,724	99.1		6,576,067	△ 78,791
	5 給食費	159,619	157,394,265	2,224,735	98.6		129,314,404	28,079,861
	2 小学校費	527,297	306,031,808	221,265,192	58.0	19.8	286,927,121	19,104,687
	1 小学校管理費	249,091	245,073,697	4,017,303	98.4		242,672,338	2,401,359
	2 教育振興費	23,288	23,045,355	242,645	99.0		44,254,783	△ 21,209,428
	3 学校整備費	254,918	37,912,756	217,005,244	14.9		0	37,912,756
	3 中学校費	117,986	115,518,962	2,467,038	97.9	7.5	494,034,135	△ 378,515,173
	1 中学校管理費	104,658	102,341,527	2,316,473	97.8		84,051,286	18,290,241
	2 教育振興費	13,328	13,177,435	150,565	98.9		21,496,233	△ 8,318,798
	3 学校整備費			0			388,486,616	△ 388,486,616
	4 幼稚園費	31,833	31,511,600	321,400	99.0	2.0	27,955,800	3,555,800
	1 幼稚園費	31,833	31,511,600	321,400	99.0		27,955,800	3,555,800
	5 社会教育費	422,088	410,549,605	11,538,395	97.3	26.6	382,311,856	28,237,749
	1 社会教育総務費	295,930	286,539,666	9,390,334	96.8		260,498,940	26,040,726
	2 公民館費	77,458	75,567,474	1,890,526	97.6		74,022,912	1,544,562
	3 視聴覚教育費	1,141	1,128,070	12,930	98.9		1,129,437	△ 1,367
	4 図書郷土館費	47,559	47,314,395	244,605	99.5		46,660,567	653,828
	6 保健体育費	124,095	117,362,354	6,732,646	94.6	7.6	119,849,000	△ 2,486,646
	1 保健体育総務費	29,847	29,004,601	842,399	97.2		34,367,963	△ 5,363,362
	2 保健体育施設費	94,248	88,357,753	5,890,247	93.8		85,481,037	2,876,716

第 1 項 教育総務費

教育委員会費は予算現額 3,163 千円に対し、支出済額 3,040 千円で執行率 96.1%である。

支出済額の主なものは、教育委員報酬 2,160 千円、委員費用弁償 605 千円である。

事務局費は予算現額 315,548 千円に対し、支出済額 313,161 千円で執行率 99.2%である。

支出済額の主なものは、職員給 226,292 千円、基金管理費 50,639 千円である。

不用額は 2,387 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 1,371 千円である。

教育指導費は予算現額 83,045 千円に対し、支出済額 80,791 千円で執行率 97.3%である。

支出済額の主なものは、ALT 語学指導事業 13,511 千円、特別支援教育支援員配置事業 30,019 千円、学習指導(特色ある教育活動推進)補助員設置事業 15,851 千円である。

不用額は 2,254 千円で、主なものは報償費 446 千円、旅費 778 千円である。

教職員住宅管理費は予算現額 6,554 千円に対し、支出済額 6,497 千円で執行率 99.1%である。

支出済額の主なものは、工事請負費 4,331 千円、教職員住宅施設修繕費 1,658 千円である。

給食費は予算現額 159,619 千円に対し、支出済額 157,394 千円で執行率 98.6%である。

支出済額の主なものは、給食業務委託料 93,312 千円、燃料費 7,155 千円、光熱水費 5,625 千円、食器等の消耗品費 6,262 千円である。

不用額は 2,225 千円で、主なものは需用費 1,781 千円である。

第 2 項 小学校費

小学校管理費は予算現額 249,091 千円に対し、支出済額 245,074 千円で執行率 98.4%である。

支出済額の主なものは、職員給 29,123 千円、光熱水費 35,430 千円、教材用消耗品等 20,541 千円、臨時職員賃金(事務補佐、図書司書補等)34,780 千円、施設修繕費 9,484 千円、大隅北小学校他の地質調査委託料 35,608 千円である。

不用額は 4,017 千円で、主なものは需用費 2,806 千円である。

教育振興費は予算現額 23,288 千円に対し、支出済額 23,045 千円で執行率 99.0%である。

支出済額の主なものは、教材用備品 13,855 千円、就学援助費 9,191 千円である。

学校整備費は予算現額 254,918 千円に対し、支出済額 37,913 千円で執行率は 14.9%である。

支出済額の主なものは、工事請負費(柳迫小学校)37,107 千円で、翌年度繰越額 216,963 千円は、小学校施設整備事業で繰越明許費である

第 3 項 中学校費

中学校管理費は予算現額 104,658 千円に対し、支出済額 102,342 千円で執行率 97.8%である。

支出済額の主なものは、職員給 3,321 千円、通学バス業務委託料 35,052 千円、光熱水費 12,998 千円、教材用等消耗品等 8,866 千円、臨時職員賃金(事務補佐、図書司書補等)10,284 千円である。

不用額は 2,316 千円で、主なものは需用費 1,494 千円である。

教育振興費は予算現額 13,328 千円に対し、支出済額 13,177 千円で執行率 98.9%である。

支出済額の主なものは、教材用備品 3,982 千円、就学援助費 8,852 千円である。

不用額は 151 千円で、主なものは扶助費 132 千円である。

第 4 項 幼稚園費

幼稚園費は予算現額 31,833 千円に対し、支出済額 31,512 千円で執行率 99.0%である。

支出済額の主なものは、幼稚園就園奨励費補助金 31,321 千円である。

不用額は 321 千円で負担金、補助及び交付金である。

第 5 項 社会教育費

社会教育総務費は予算現額 295,930 千円に対し、支出済額 286,540 千円で執行率 96.8%である。

支出済額の主なものは、職員給 109,540 千円、末吉総合センター管理費 31,764 千円、文化振興事業 28,784 千円、大隅文化会館管理費 13,066 千円、埋蔵文化財発掘調査事業 29,616 千円、文化財整備事業 27,165 千円である。

不用額は9,390千円で、主なものは賃金2,413千円、需用費1,742千円である。

公民館費は予算現額77,458千円に対し、支出済額75,567千円で執行率97.6%である。

支出済額の主なものは、公民館管理費37,974千円、公民館活動運営費13,856千円、生涯学習推進費11,160千円である。

不用額は1,891千円で、主なものは委託料491千円、負担金、補助及び交付金846千円である。

視聴覚教育費は予算現額1,141千円に対し、支出済額1,128千円で執行率98.9%である。

支出済額の主なものは、曾於地区視聴覚教育協議会負担金897千円である。

図書郷土館費は予算現額47,559千円に対し、支出済額47,314千円で執行率99.5%である。

支出済額の主なものは、図書館指定管理委託料34,274千円、図書購入費10,000千円である。

不用額は245千円で、主なものは需用費175千円である。

第6項 保健体育費

保健体育総務費は予算現額29,847千円に対し、支出済額29,005千円で執行率97.2%である。

支出済額の主なものは、職員給13,993千円、スポーツ団体運営費5,950千円、保健体育事務費3,562千円、スポーツ大会開催経費3,111千円である。

不用額は842千円で、主なものは需用費186千円、負担金、補助及び交付金270千円である。

保健体育施設費は予算現額94,248千円に対し、支出済額88,358千円で執行率93.8%である。

支出済額の主なものは、市民プール施設管理費30,709千円、大隅運動公園施設管理費16,365千円、財部地区運動施設管理費11,650千円である。

不用額は5,890千円で、主なものは需用費4,011千円、委託料948千円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費は予算現額116,690千円に対し、支出済額105,252千円で執行率90.2%である。

支出済額を前年度に比較すると13,175千円の減である。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費80,103千円(構成比76.1%)、公共土木施設災害復旧費25,150千円(23.9%)である。

第36表 災害復旧費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款	項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
11		災害復旧費	116,690	105,252,305	11,437,695	90.2		118,426,811	△ 13,174,506
	1	農林水産施設災害復旧費	87,244	80,102,689	7,141,311	91.8	76.1	101,649,219	△ 21,546,530
		1 農業用施設災害復旧工事費	87,244	80,102,689	7,141,311	91.8		101,649,219	△ 21,546,530
	2	公共土木施設災害復旧費	29,446	25,149,616	4,296,384	85.4	23.9	16,777,592	8,372,024
		1 公共土木施設災害復旧工事費	29,446	25,149,616	4,296,384	85.4		16,777,592	8,372,024

第1項 農林水産施設災害復旧費

農業用施設災害復旧費は予算現額87,244千円に対し、支出済額80,103千円で執行率91.8%である。

支出済額の主なものは、工事請負費47,146千円、委託料(測量設計、応急作業等)28,463千円、市単独農業用施設等災害復旧補助金3,739千円である。

災害復旧事業件数については、39件(農地22件、道路水路等17件)である。

不用額は641千円で、主なものは工事請負費354千円である。

第2項 公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧費は予算現額29,446千円に対し、支出済額25,150千円で執行率85.4%である。

支出済額の主なものは、災害復旧工事費 16,726 千円、災害応急委託料等 6,956 千円である。不用額は 4,296 千円で、主なものは工事請負費 3,434 千円である。

第 12 款 公債費

公債費は予算現額 3,228,952 千円に対し、支出済額 3,226,602 千円で執行率 99.9%である。支出済額を前年度に比較すると 6,090 千円の増である。

第 1 項 公債費

元金は予算現額 2,951,578 千円に対し、支出済額 2,951,577 千円で執行率ほぼ 100%である。

利子は予算現額 277,374 千円に対し、支出済額 275,025 千円で執行率 99.2%である。

不用額は 2,349 千円で、償還金、利子及び割引料である。

第 37 表 公債費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
12	公債費	3,228,952	3,226,601,628	2,350,372	99.9	△	3,220,511,361	6,090,267
	1 公債費	3,228,952	3,226,601,628	2,350,372	99.9	100.0	3,220,511,361	6,090,267
	1 元金	2,951,578	2,951,576,612	1,388	99.9	△	2,924,551,237	27,025,375
	1 利子	277,374	275,025,016	2,348,984	99.2	△	295,960,124	△ 20,935,108

第 13 款 予備費

予備費は当初予算額 30,000 千円で、このうち 8,859 千円 (8 件) を充用し、予算現額は 21,141 千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算の概要

平成26年度の決算額は、歳入6,258,224千円、歳出5,980,824千円で、実質収支は277,400千円となり、前年度実質収支額264,239千円と法定外繰入金120,000千円を差引いた単年度収支は106,839千円の赤字である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額6,258,224千円は、対予算収入率100.0%、対調定収入率96.4%である。収入済額の主なものは、療養給付費等国庫支出金1,583,889千円、前期高齢者交付金1,405,640千円、国民健康保険税896,540千円、共同事業交付金826,876千円、療養給付費等交付金395,505千円、一般会計繰入金536,147千円である。

保険税の収入状況は第2表のとおりで、歳入総額の14.3%を占め、内訳は現年課税分786,547千円、滞納繰越分46,723千円である。

また、一般及び退職被保険者保険税28,108千円を不納欠損処分し、収入未済額は203,716千円となっている。今後も、国民健康保険特別会計の健全運営及び税負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	26年度	前年度	金額	比率
1 国民健康保険税	896,539,725	886,697,779	9,841,946	1.1
2 使用料及び手数料	845,137	907,000	△61,863	△6.8
3 国庫支出金	1,583,889,299	1,776,903,961	△193,014,662	△10.9
4 療養給付費等交付金	395,504,548	350,375,164	45,129,384	12.9
5 前期高齢者交付金	1,405,639,520	1,336,304,248	69,335,272	5.2
6 県支出金	325,703,606	340,073,344	△14,369,738	△4.2
7 共同事業交付金	826,875,768	862,485,538	△35,609,770	△4.1
8 財産収入	74,185	61,429	12,756	20.8
9 繰入金	536,147,325	615,517,994	△79,370,669	△12.9
10 繰越金	264,238,999	260,573,478	3,665,521	1.4
11 諸収入	22,765,523	12,911,832	9,853,691	76.3
歳入合計	6,258,223,635	6,442,811,767	△184,588,132	△2.9

第2表 保険税の内訳

(単位:円, %)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (還付未済含)	徴収率
一般被保険者	1,056,087,968	833,269,944	27,271,956	195,546,068	78.9
現年課税分	837,906,715	786,546,900	77,600	51,282,215	93.9
医療給付費分	631,140,609	592,942,425	59,620	38,138,564	93.9
後期高齢者支援分	143,198,673	134,689,949	11,764	8,496,960	94.1
介護納付金分	63,567,433	58,914,526	6,216	4,646,691	92.7
滞納繰越分	218,181,253	46,723,044	27,194,356	144,263,853	21.4
医療給付費分	170,361,044	35,896,200	22,111,571	112,353,273	21.1
後期高齢者支援分	27,016,628	6,605,018	2,204,506	18,207,104	24.4
介護納付金分	20,803,581	4,221,826	2,878,279	13,703,476	20.3
退職被保険者等	72,275,541	63,269,781	836,280	8,169,480	87.5
現年課税分	63,011,485	61,248,100	0	1,763,385	97.2
医療給付費分	43,676,505	42,447,444	0	1,229,061	97.2
後期高齢者支援分	9,847,403	9,575,956	0	271,447	97.2
介護納付金分	9,487,577	9,224,700	0	262,877	97.2
滞納繰越分	9,264,056	2,021,681	836,280	6,406,095	21.8
医療給付費分	6,671,577	1,433,239	664,103	4,574,235	21.5
後期高齢者支援分	1,270,770	301,086	58,628	911,056	23.7
介護納付金分	1,321,709	287,356	113,549	920,804	21.7
合 計	1,128,363,509	896,539,725	28,108,236	203,715,548	79.5

歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額6,256,905千円に対し、支出済額5,980,824千円で執行率95.6%となっている。

支出済額の内訳は、総務費66,072千円、保険給付費4,002,330千円、後期高齢者支援金等628,415千円、前期高齢者納付金等480千円、老人保健拠出金29千円、介護納付金308,114千円、共同事業拠出金827,775千円、保健事業費58,778千円、諸支出金88,829千円である。

第1款 総務費

総務費は予算現額66,866千円に対し、支出済額66,072千円で執行率98.8%である。

支出済額の主なものは、職員給54,349千円、国保連合会負担金2,171千円、賦課徴収事務費2,875千円である。

不用額は794千円で、主なものは需用費である。

第2款 保険給付費

保険給付費は予算現額4,261,514千円に対し、支出済額4,002,330千円で執行率93.9%である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費3,196,374千円、一般被保険者高額療養費471,738千円、退職被保険者等療養給付費228,156千円である。

不用額は259,184千円で、主なものは負担金、補助及び交付金である。

第3款 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等は予算現額628,417千円に対し、支出済額628,415千円で執行率ほぼ100%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者支援金である。

第4款 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等は予算現額481千円に対し、支出済額480千円で執行率99.8%である。

支出済額は、前期高齢者納付金である。

第5款 老人保健拠出金

老人保健拠出金は予算現額 60 千円に対し、支出済額 30 千円で執行率 49.8%である。
支出済額は、老人保健事務費拠出費である。

第6款 介護納付金

介護納付金は予算現額 308,115 千円に対し、支出済額 308,114 千円で執行率ほぼ 100%である。
支出済額は、介護納付金である。

第7款 共同事業拠出金

共同事業拠出金は予算現額 827,780 千円に対し、支出済額 827,775 千円で執行率ほぼ 100%である。

支出済額の主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金 694,836 千円、高額医療費拠出金 132,938 千円である。

第8款 保健事業費

保健事業費は予算現額 63,513 千円に対し、支出済額 58,778 千円で執行率 92.5%である。

支出済額の主なものは、特定健康診査事業費の特定健康診査委託料 20,681 千円、疾病予防費のレセプト資格・内容点検臨時職員賃金 3,694 千円、国保連合会事務共同処理委託料 5,710 千円、レセプト点検事務委託料 1,270 千円、温泉保養補助金等 7,740 千円である。

不用額は 4,735 千円で、主なものは委託料、負担金、補助及び交付金である。

第9款 公債費

公債費は予算現額 1,110 千円に対し、支出済額は 0 円である。

第10款 諸支出金

諸支出金は予算現額 89,755 千円に対し、支出済額 88,829 千円で執行率 99.0%である。

支出済額の主なものは、療養給付費等償還金 85,652 千円である。

不用額は 926 千円で、主なものは償還金、利子及び割引料である。

第11款 予備費

予備費は予算現額 9,294 千円で、本年度は充用されていない。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	66,866	66,072,175	793,825	98.8	68,218,529	△ 2,146,354
2 保険給付費	4,261,514	4,002,330,200	259,183,800	93.9	4,216,702,620	△ 214,372,420
3 後期高齢者支援金等	628,417	628,415,474	1,526	99.9	648,029,990	△ 19,614,516
4 前期高齢者納付金等	481	479,903	1,097	99.8	634,776	△ 154,873
5 老人保健拠出金	60	29,859	30,141	49.8	31,992	△ 2,133
6 介護納付金	308,115	308,114,204	796	99.9	310,869,714	△ 2,755,510
7 共同事業拠出金	827,780	827,775,240	4,760	99.9	814,088,683	13,686,557
8 保健事業費	63,513	58,778,127	4,734,873	92.5	60,216,616	△ 1,438,489
9 公債費	1,110	0	1,110,000	0.0	0	0
10 諸支出金	89,755	88,828,508	926,492	99.0	59,779,848	29,048,660
11 予備費	9,294	0	9,294,000	0.0	0	0
歳出合計	6,256,905	5,980,823,690	276,081,310	95.6	6,178,572,768	△ 197,749,078

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算の概要

平成26年度の決算額は、歳入535,944千円、歳出533,643千円で、実質収支は2,301千円となり、前年度実質収支額1,862千円を差引いた単年度収支は439千円の黒字である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額535,944千円で、対予算収入率99.9%、対調定収入率99.7%である。収入済額の主なものは、保険基盤安定繰入金238,594千円、特別徴収保険料191,988千円、普通徴収保険料81,434千円である。

保険料は歳入決算総額の51.0%を占めているが、普通徴収保険料の収入状況は第2表のとおりである。

また、後期高齢者医療保険料203千円を不納欠損処分し、滞納繰越分の収入未済額は589千円である。

今後も後期高齢者医療特別会計の健全運営及び負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	26年度	前年度	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	273,421,400	252,256,400	21,165,000	8.4
2 使用料及び手数料	105,700	113,500	△7,800	△6.9
3 繰入金	260,183,276	253,140,013	7,043,263	2.8
4 繰越金	1,862,360	1,523,590	338,770	22.2
5 諸収入	370,800	1,546,770	△1,175,970	△76.0
歳入合計	535,943,536	508,580,273	27,363,263	5.4

第2表 普通徴収保険料の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済含)	徴収率
現年度分普通徴収保険料	81,833,300	80,964,800	0	868,500	98.9
滞納繰越分普通徴収保険料	1,260,900	468,700	202,800	589,400	37.2
計	83,094,200	81,433,500	202,800	1,457,900	98.0

歳出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額536,377千円に対し、支出済額533,643千円で執行率99.5%である。

支出済額の内訳は、総務費21,695千円、後期高齢者医療広域連合納付金511,611千円、諸支出金337千円である。

第1款 総務費

総務費は予算現額22,209千円に対し、支出済額21,695千円で執行率97.7%である。

支出済額の主なものは、職員給19,785千円である。

不用額は514千円で、主なものは需用費である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は予算現額513,656千円に対し、支出済額511,611千円で執行率99.6%である。

支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額は2,045千円で、負担金、補助及び交付金である。

第3款 諸支出金

諸支出金は予算現額512千円に対し、支出済額337千円で執行率65.8%である。
支出済額は、保険料還付金である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	22,209	21,694,884	514,116	97.7	32,895,186	△ 11,200,302
2 後期高齢者医療広域連合納付金	513,656	511,610,992	2,045,008	99.6	473,060,527	38,550,465
3 諸支出金	512	337,000	175,000	65.8	762,200	△ 425,200
歳出合計	536,377	533,642,876	2,734,124	99.5	506,717,913	26,924,963

(3) 介護保険特別会計

決算の概要

平成26年度の決算額は、歳入5,186,373千円、歳出5,008,129千円で、実質収支は178,244千円となり、前年度実質収支額224,576千円を差し引き、基金積立金244千円を加えると単年度収支は46,088千円の赤字である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額5,186,373千円は、対予算収入率100.2%、対調定収入率99.8%である。収入済額の主なものは、支払基金交付金1,379,497千円、介護給付費国庫負担金854,864千円、第1号被保険者保険料677,155千円、介護給付費県負担金704,178千円、介護給付費繰入金605,605千円、国庫調整交付金528,921千円である。

保険料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の13.1%を占め、内訳は現年度分674,916千円、滞納繰越分2,239千円である。

また、保険料2,296千円を不納欠損処分し、滞納繰越分の収入未済額は4,766千円である。

今後も、介護保険特別会計の健全運営及び保険料負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	26年度	前年度	金額	比率
1 保険料	677,154,600	661,931,450	15,223,150	2.3
2 使用料及び手数料	146,500	159,200	△ 12,700	△ 8.0
3 国庫支出金	1,413,268,513	1,340,870,724	72,397,789	5.4
4 支払基金交付金	1,379,497,256	1,308,486,000	71,011,256	5.4
5 県支出金	719,445,674	683,930,576	35,515,098	5.2
6 繰入金	770,867,775	727,988,867	42,878,908	5.9
7 繰越金	224,576,282	249,600,933	△ 25,024,651	△ 10.0
8 諸収入	206,912	130,455	76,457	58.6
9 分担金及び負担金	965,100	1,066,800	△ 101,700	△ 9.5
10 財産収入	244,073	197,004	47,069	23.9
歳入合計	5,186,372,685	4,974,362,009	212,010,676	4.3

第2表 保険料の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済含)	徴収率
現年度分特別徴収保険料	620,957,600	621,753,400	0	△ 795,800	100.1
現年度分普通徴収保険料	59,124,300	53,162,100	0	5,962,200	89.9
滞納繰越分普通徴収保険料	9,300,850	2,239,100	2,295,700	4,766,050	24.1
計	689,382,750	677,154,600	2,295,700	9,932,450	98.2

歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額5,176,106千円に対し、支出済額5,008,129千円で執行率96.8%である。

支出済額の内訳は、総務費151,997千円、保険給付費4,733,676千円、地域支援事業費74,306千円、基金積立金244千円、諸支出金47,906千円である。

第1款 総務費

総務費は予算現額152,708千円に対し、支出済額151,997千円で執行率99.5%である。

支出済額の主なものは、職員給84,151千円、曾於地区介護保険組合負担金61,656千円である。

不用額は711千円で、主なものは職員手当等355千円である。

第2款 保険給付費

保険給付費は予算現額4,844,841千円に対し、支出済額4,733,676千円、執行率97.7%である。

支出済額の主なものは、施設介護サービス給付費1,647,028千円、居宅介護サービス給付費1,336,876千円、介護予防サービス給付費204,194千円、特定入所者介護サービス費271,216千円、地域密着型介護サービス給付費872,800千円である。

不用額は111,165千円で、主なものは負担金、補助及び交付金である。

第3款 地域支援事業費

地域支援事業費は予算現額78,618千円に対し、支出済額74,306千円で執行率94.5%である。

支出済額の主なものは、地域支援事業介護予防事業及び包括的支援事業職員給15,713千円、地域自立生活支援(高齢者相談窓口)事業9,690千円、通所型介護予防事業7,745千円、地域自立生活支援(緊急通報システム)事業11,724千円、認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業18,206千円である。

不用額は4,312千円で、主なものは委託料及び扶助費である。

第5款 基金積立金

基金積立金は予算現額245千円に対し、支出済額244千円で執行率99.6%である。

支出済額は、介護保険基金積立金である。

第6款 公債費

公債費は予算現額1,110千円に対し、支出済額0円である。

第7款 諸支出金

諸支出金は予算現額48,193千円に対し、支出済額47,906千円で執行率99.4%である。

支出済額の主なものは、25年度介護給付費負担金精算償還金24,384千円、精算による一般会計繰出金14,384千円である。

不用額は287千円で、主なものは償還金、利子及び割引料である。

第8款 予備費

予備費は予算現額50,391千円で、本年度は充用されていない。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	152,708	151,996,580	711,420	99.5	140,947,697	11,048,883
2 保険給付費	4,844,841	4,733,676,357	111,164,643	97.7	4,488,622,459	245,053,898
3 地域支援事業費	78,618	74,306,043	4,311,957	94.5	66,360,164	7,945,879
5 基金積立金	245	244,073	927	99.6	197,004	47,069
6 公債費	1,110	0	1,110,000	0.0	0	0
7 諸支出金	48,193	47,905,884	287,116	99.4	53,658,403	△ 5,752,519
8 予備費	50,391	0	50,391,000	0.0	0	0
歳出合計	5,176,106	5,008,128,937	167,977,063	96.8	4,749,785,727	258,343,210

(4) 公共下水道事業特別会計

決算の概要

平成26年度の決算額は、歳入207,659千円、歳出199,100千円で、実質収支は8,559千円となり、前年度実質収支額8,977千円を差引いた単年度収支は418千円の赤字である。

平成26年度末の受益戸数は1,371戸(接続率60.9%)である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額207,659千円は、対予算収入率102.6%、対調定収入率99.7%である。収入済額の主なものは、公共下水道事業債47,600千円、一般会計繰入金104,523千円、使用料及び手数料40,901千円である。

使用料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の19.7%を占め、内訳は現年度分40,177千円、滞納繰越分641千円である。

また下水道使用料19千円、手数料1千円を不納欠損処分し、収入未済額(負担金含む)は697千円となっている。

今後も、公共下水道事業特別会計の健全運営及び使用料負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	26年度	前年度	金額	比率
1 分担金及び負担金	5,653,133	7,182,226	△ 1,529,093	△ 21.3
2 使用料及び手数料	40,900,750	38,096,220	2,804,530	7.4
3 国庫支出金	0	10,000,000	△ 10,000,000	△ 100.0
4 繰入金	104,523,000	104,423,000	100,000	0.1
5 繰越金	8,977,369	12,492,462	△ 3,515,093	△ 28.1
6 諸収入	5,140	5,546	△ 406	△ 7.3
7 市債	47,600,000	58,800,000	△ 11,200,000	△ 19.0
歳入合計	207,659,392	230,999,454	△ 23,340,062	△ 10.1

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
下水道使用料現年度分	40,601,250	40,176,980	0	424,270	99.0
下水道使用料滞納繰越分	747,390	641,470	19,420	86,500	85.8
計	41,348,640	40,818,450	19,420	510,770	98.7

歳出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 202,478 千円に対し、支出済額 199,100 千円で執行率 98.3%である。

支出済額の内訳は、公共下水道事業費 56,995 千円、公債費 142,105 千円である。

第1款 公共下水道事業費

公共下水道事業費は予算現額 59,579 千円に対し、支出済額 56,995 千円で執行率 95.7%である。

支出済額の主なものは、下水道建設事業 22,335 千円、職員給 15,503 千円、施設管理費 13,187 千円である。

不用額は 2,584 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 768 千円、需用費 614 千円である。

第2款 公債費

公債費は予算現額 142,173 千円に対し、支出済額 142,105 千円で執行率ほぼ 100%である。

支出済額は、元金 109,898 千円、利子 32,208 千円である。

第3款 予備費

予備費は予算現額 726 千円で、本年度は充用されていない。

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 公共下水道事業費	59,579	56,994,887	2,584,113	95.7	76,948,149	△ 19,953,262
2 公債費	142,173	142,105,403	67,597	100.0	145,073,936	△ 2,968,533
3 予備費	726	0	726,000	0.0	0	0
歳出合計	202,478	199,100,290	3,377,710	98.3	222,022,085	△ 22,921,795

(5) 生活排水処理事業特別会計

決算の概要

平成 26 年度の決算額は、歳入 106,827 千円、歳出 105,193 千円で、実質収支は 1,634 千円となり、前年度実質収支額 1,801 千円を差引いた単年度収支は 167 千円の赤字である。26 年度末の設置数は 905 基である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額 106,827 千円は、対予算収入率 101.2%、対調定収入率 97.6%である。収入済額の主なものは、浄化槽使用料 37,664 千円、一般会計繰入金 27,450 千円、生活排水処理事業債 17,800 千円、浄化槽市町村整備推進事業費国庫補助金 13,008 千円、浄化槽設置工事分担金 8,010 千円である。

使用料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の 35.3%を占め、内訳は現年度分 36,937 千円、滞納繰越分 727 千円で、収入未済額は 2,596 千円となっている。今後も、生活排水処理事業特別会計の健全運営及び使用料負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

款 名	収 入 済 額		増 減	
	2 6 年 度	前 年 度	金 額	比 率
1 分担金及び負担金	8,024,520	7,967,720	56,800	0.7
2 使用料及び手数料	37,725,905	34,730,284	2,995,621	8.6
3 国庫支出金	13,008,000	11,735,000	1,273,000	10.8
4 県支出金	1,013,000	1,222,000	△ 209,000	△ 17.1
5 財産収入	5,096	2,821	2,275	80.6
6 繰入金	27,450,000	25,835,000	1,615,000	6.3
7 繰越金	1,800,423	2,012,952	△ 212,529	△ 10.6
8 諸収入	0	0	0	-
9 市債	17,800,000	19,000,000	△ 1,200,000	△ 6.3
歳入合計	106,826,944	102,505,777	4,321,167	4.2

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
浄化槽使用料現年度分	37,977,858	36,937,065	0	1,040,793	97.3
浄化槽使用料滞納繰越分	2,282,627	726,940	0	1,555,687	31.8
計	40,260,485	37,664,005	0	2,596,480	93.6

歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額105,531千円に対し、支出済額105,193千円で執行率99.7%である。

支出済額の内訳は、総務費44,507千円、生活排水処理事業費40,955千円、公債費19,732千円である。

第1款 総務費

総務費は予算現額44,631千円に対し、支出済額44,507千円で執行率99.7%である。

支出済額の主なものは、職員給9,385千円、施設保守点検清掃業務委託料26,516千円、法定検査手数料5,146千円である。

第2款 生活排水処理事業費

生活排水処理事業費は予算現額40,977千円に対し、支出済額40,955千円、執行率99.9%である。

支出済額の主なものは、合併処理浄化槽設置工事38,564千円、一般事務補助等臨時職員賃金1,242千円である。

第3款 公債費

公債費は予算現額19,733千円に対し、支出済額19,723千円で執行率ほぼ100%である。

支出済額は、元金16,547千円、利子3,186千円である。

第5款 予備費

予備費は予算現額190千円で、本年度は充用されていない。

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	44,631	44,506,569	124,431	99.7	41,242,078	3,264,491
2 生活排水処理事業費	40,977	40,954,671	22,329	99.9	40,748,844	205,827
3 公債費	19,733	19,732,032	968	100.0	18,714,432	1,017,600
5 予備費	190	0	190,000	0.0	0	0
歳出合計	105,531	105,193,272	337,728	99.7	100,705,354	4,487,918

(6) 笠木簡易水道事業特別会計

決算の概要

平成26年度の決算額は、歳入227,727千円、歳出217,230千円で、歳入歳出差引額は10,497千円となっている。

平成26年度末の配水管施工延長は3,642.7mで、全配水管からみると進捗率は21.0%である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額227,727千円は、対予算収入率100.1%、対調定収入率100.0%である。収入済額の主なものは、受益者地元分担金10,000千円、給水加入負担金2,257千円、一般会計繰入金26,351千円、簡易水道事業債188,800千円である。

款名	収入済額		増減	
	26年度	前年度	金額	比率
1 分担金及び負担金	12,257,200	0	12,257,200	皆増
2 使用料及び手数料	317,500	0	317,500	皆増
3 繰入金	26,351,000	0	26,351,000	皆増
4 諸収入	1,587	0	1,587	皆増
5 市債	188,800,000	0	188,800,000	皆増
歳入合計	227,727,287	0	227,727,287	皆増

歳出

歳出決算額は第2表のとおりで、予算現額227,497千円に対し、支出済額217,230千円で執行率95.5%である。

支出済額の内訳は、簡易水道事業費217,230千円で公債費、予備費の執行はない。

第1款 簡易水道事業費

簡易水道事業費は予算現額225,303千円に対し、支出済額217,230千円で執行率96.4%である。支出済額の主なものは、職員給11,158千円、水道施設等工事請負費185,652千円、建設改良工事に係る委託料19,278千円である。

不用額は8,073千円で、主なものは工事請負費7,668千円である。

第2款 公債費

公債費は予算現額1,694千円で、本年度は執行されていない。

第3款 予備費

予備費は予算現額500千円で、本年度は充用されていない。

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 簡易水道事業費	225,303	217,229,736	8,073,264	96.4	0	皆増
2 公債費	1,694	0	1,694,000	0.0	0	皆増
3 予備費	500	0	500,000	0.0	0	皆増
歳出合計	227,497	217,229,736	10,267,264	95.5	0	皆増

4 財産に関する調書

財産については、関係諸帳票及び証拠書類が適正に処理され正確なものと認められる。

今後とも財産管理については、適正かつ効率的な運用とともに維持管理には万全を期されたい。

公有財産	土地(地積, m ²)	14,196,932.06	46,306.38	14,243,238.44
	建物(延面積, m ²)	291,056.66	△ 78.72	290,977.94
	動産(浄化槽, 基)	855	50	905
	有価証券(株券, 円)	74,866,500	0	74,866,500
	出資による権利(円)	74,799,000	0	74,799,000
物品	車両(公用車, 台)	232	△ 1	231
債権	災害対策援護資金貸付基金	0	0	0
	茶業振興貸付基金	52,700,000	△ 4,644,000	48,056,000
	畜産振興基金	215,851,000	△ 694,000	215,157,000
	肉用牛特別導入事業基金	35,900,150	△ 19,157,150	16,743,000
	土地開発基金	308,272,827	△ 6,782,827	301,490,000
	育英奨学資金基金	110,749,300	3,424,300	114,173,600
	愛甲育英奨学資金基金	7,973,000	77,000	8,050,000
	小計	731,446,277	△ 27,776,677	703,669,600

(1) 公有財産

土地については、行政財産 3,569,519.90 m²、普通財産 10,673,718.54 m²で合計 14,243,238.44 m²である。

行政財産を前年度に比較すると 62,198.07 m²の増で、溝ノ口洞穴景観保護用地、地域振興住宅用地取得が主な要因である。普通財産は旧都市計画保留地、分譲地の売却により 15,891.69 m²の減となっている。

建物については、行政財産 262,788.52 m²、普通財産 28,189.42 m²、合計 290,977.94 m²である。

行政財産は、恒吉小学校特別教室棟、柳迫小学校屋内運動場等の解体による減少分を、地域振興住宅等の新設の増加分が上回り 633.28 m²の増である。

普通財産は前年度に比較すると 712.00 m²の減で、旧中学校建物の解体等が主な要因である。

有価証券、出資による権利については、前年からの変動はない。

(2) 物 品

公用車は取得及び処分があったが、保有台数は 231 台である。内訳は本庁 102 台、財部支所 63 台、大隅支所 66 台である。今後とも安全管理、経費節減、運行管理に充分留意されたい。なお、事務機器やその他一般備品の管理についても万全を期し、有効活用に努められたい。

(3) 債 権

債権は、茶業振興貸付基金等であり、決算年度末現在高は前年度末現在高より 27,776,677 円の減少で 703,669,600 円である。減の主な要因は、肉用牛特別導入事業基金の償還額が新規貸付額を上回ったことによるものである。貸付については、各基金の管理条例等に基づく適正な運用に努められたい。

(4) 基 金

基金は、財政調整基金外 23 基金である。

決算年度末現在高は前年度末現在高より 171,809,643 円の増、総額 10,840,016,015 円である。

内訳は次表のとおりである。増加の主なものは、思いやりふるさと基金 231,032,411 円、減債基金 100,900,933 円、土地改良事業基金 89,884,808 円である。減少の主なものは、財政調整基金 314,816,816 円である。

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在
財政調整基金	3,126,174,737	△ 314,816,816	2,811,357,921
減債基金	604,054,265	100,900,933	704,955,198
災害対策援護資金貸付基金	60,000,000	0	60,000,000
地域福祉基金	383,970,900	0	383,970,900
国民健康保険高額療養資金貸付基金	15,600,000	0	15,600,000
国民健康保険給付支払準備基金	57,411,682	0	57,411,682
介護保険基金	151,889,923	244,073	152,133,996
生活排水処理事業基金	13,746,284	1,805,519	15,551,803
中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000,000	0	30,000,000
土地改良事業基金	1,331,331,681	89,884,808	1,421,216,489
茶業振興貸付基金	98,868,508	14,717	98,883,225
畜産振興基金	348,580,731	266,731	348,847,462
肉用牛特別導入事業基金	90,373,474	42,896	90,416,370
ふるさと開発基金	1,067,054,672	62,346,316	1,129,400,988
土地開発基金	537,344,597	318,465	537,663,062
市立学校施設整備基金	227,532,840	352,562	227,885,402
育英奨学資金基金	259,892,153	184,570	260,076,723
愛甲育英奨学資金基金	17,684,563	2,026	17,686,589
青少年等育成基金	82,700,000	0	82,700,000
図書購入基金	109,064,654	△ 6,656,758	102,407,896
思いやりふるさと基金	19,388,928	231,032,441	250,421,369
施設整備基金	45,152,133	1,036,452	46,188,585
まちづくり基金	1,806,670,286	53,145,372	1,859,815,658
山中貞則顕彰記念事業基金	183,719,361	△ 48,294,664	135,424,697
計	10,668,206,372	171,809,643	10,840,016,015

平成26年度基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 曾於市災害対策援護資金貸付基金
- (2) 曾於市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (3) 曾於市茶業振興貸付基金
- (4) 曾於市畜産振興基金
- (5) 曾於市肉用牛特別導入事業基金
- (6) 曾於市土地開発基金
- (7) 曾於市育英奨学資金基金
- (8) 曾於市愛甲育英奨学資金基金

2 審査の期間

平成27年7月11日から8月21日まで

3 審査の方法

平成26年度基金の運用状況の審査にあたっては、法令、条例に基づき適正、かつ効率的に運用がなされているか、計数は正確であるか等について関係諸帳票、証拠書類及び預金証等の関係書類を精査し、さらに基金の運用状況を示す資料の提出を求め審査を行うとともに、関係職員の説明を聴取するなどの方法により実施した。

第2 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、設置の目的に従って運用されているものと認められた。

今後とも効率的な運用に努め、一層の効果をあげるよう努められたい。

1 曾於市災害対策援護資金貸付基金

災害を受けた世帯に対し資金を貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は60,000,000円で、現金預金である。

決算年度中の貸付、償還はなかった。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	0	0		0	0
内 現金(預金)	60,000,000	0		0	60,000,000
基金現在高	60,000,000	0	0	0	60,000,000

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高			決算年度末現在		
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	0	0	0	0	0	0	0	0

2 曾於市国民健康保険高額療養資金貸付基金

高額な医療費を支払うことが困難と認められる被保険者の世帯主に貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は15,600,000円で、現金預金である。

決算年度中の運用状況は25件で3,470,948円が貸し付けられ、決算年度内に全額償還されている。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	0	0	△ 3,470,948	3,470,948	0
内 現金(預金)	15,600,000	0	3,470,948	△ 3,470,948	15,600,000
基金現在高	15,600,000	0	0	0	15,600,000

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高			決算年度末現在		
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	0	0	25	3,470,948	25	3,470,948	0	0

3 曾於市茶業振興貸付基金

茶業の振興を図ることを目的として設置された基金であるが、決算年度末現在高は98,883,225円で、前年度に比較すると14,717円の増となっている。これは基金利息分を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は貸付金48,056,000円、現金預金50,827,225円で、決算年度中の運用状況は償還9件で10,304,000円、貸付3件で5,660,000円である。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	52,700,000	0	△ 10,304,000	5,660,000	48,056,000
内 現金(預金)	46,168,508	14,717	10,304,000	△ 5,660,000	50,827,225
基金現在高	98,868,508	14,717	0	0	98,883,225

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高			決算年度末現在		
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	42	52,700,000	9	10,304,000	3	5,660,000	36	48,056,000

4 曾於市畜産振興基金

肉用牛生産素畜の導入保留並びに肥育素畜及び搾乳用素畜の導入に必要な資金を貸し付けることにより、畜産の振興を図ることを目的として設置された基金である。

決算年度末現在高は348,847,462円で、前年度に比較すると266,731円の増である。

これは基金利息49,931円、延滞金216,800円を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は貸付金215,157,000円、現金預金133,690,462円で、決算年度中の運用状況は償還187件で71,027,000円、貸付177件で70,333,000円である。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	215,851,000	0	△ 71,027,000	70,333,000	215,157,000
訳 現金(預金)	132,729,731	266,731	71,027,000	△ 70,333,000	133,690,462
基金現在高	348,580,731	266,731	0	0	348,847,462

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	556	215,851,000	187	71,027,000	177	70,333,000	546	215,157,000

5 曾於市肉用牛特別導入事業基金

肉用牛飼養者に肉用牛を貸し付けること目的に、設置された基金である。

決算年度末現在高は90,416,370円で、前年度に比較すると42,896円の増である。

これは、基金利息、延滞金42,896円を基金に繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は貸付金16,743,000円、現金預金73,673,370円で、決算年度中の運用状況は償還58件で22,746,150円、貸付9件で3,589,000円である。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	35,900,150	0	△ 22,746,150	3,589,000	16,743,000
訳 現金(預金)	54,473,324	42,896	22,746,150	△ 3,589,000	73,673,370
基金現在高	90,373,474	42,896	0	0	90,416,370

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	92	35,900,150	58	22,746,150	9	3,589,000	43	16,743,000

6 曾於市土地開発基金

公用又は公共用に供する土地又は特に行政上取得を必要とする土地についてあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された基金であるが、決算年度末現在高は537,663,062円で、前年度に比較すると318,465円の増である。これは基金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は土地26,268,035円、貸付金301,490,000円(市土地開発公社)、現金預金209,905,027円である。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 土地	26,268,035	0	0	0	26,268,035
内 貸付金	308,272,827	0	0	△ 6,782,827	301,490,000
内 現金(預金)	202,803,735	318,465	0	6,782,827	209,905,027
基金現在高	537,344,597	318,465	0	0	537,663,062

(2) 土地取得、譲渡の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		取 得	譲 渡	
土 地	6,392.47 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	6,392.47 m ²
価 格	26,268,035 円	0 円	0 円	26,268,035 円

7 曾於市育英奨学資金基金

高校生、大学生に対し人材育成の目的で資金を貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は260,076,723円で、前年度に比較すると184,570円の増である。これは基金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は貸付金114,173,600円、現金預金145,903,123円で、決算年度中の運用状況は貸付69人(継続者43人、新規貸付26人)で23,300,000円、償還144件(継続者121人、完了者23人)で19,875,700円である。

また、決算年度末現在の貸付状況は高校生26人で1,906,600円、大学生177人で112,267,000円である。

なお、貸付金8,703,600円(86人分)が滞納となっているが、滞納期間が長くなれば徴収も難しくなるので、早い時期の徴収に努力されたい。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	110,749,300	0	△ 19,875,700	23,300,000	114,173,600
内 現金(預金)	149,142,853	184,570	19,875,700	△ 23,300,000	145,903,123
基金現在高	259,892,153	184,570	0	0	260,076,723

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
高 校 生	23	1,418,200	8	351,600	7	840,000	26	1,906,600
大 学 生	177	109,331,100	136	19,524,100	62	22,460,000	177	112,267,000
計	200	110,749,300	144	19,875,700	69	23,300,000	203	114,173,600

8 曾於市愛甲育英奨学資金基金

愛甲兼達氏の寄附金により設立された基金で、大学生に対し資金の貸し付けを行っているものであるが、決算年度末現在高は17,686,589円で、前年度に比較すると2,026円の増である。これは基金利息2,026円を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は貸付金8,050,000円、株券725,500円、現金預金8,911,089円で、決算年度中の運用状況は貸付4件(新規貸付1人、継続者3人)で1,380,000円、償還7件(継続者6人、完了者1人)で1,303,000円である。

なお、貸付金190,000円(4人分)が滞納となっているが、滞納期間が長くなれば徴収も難しくなるので、早い時期の徴収に努力されたい。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
		積立額	償還額	貸付額		
内 訳	貸付金	7,973,000	0	△ 1,303,000	1,380,000	8,050,000
	株 券	725,500	0	0	0	725,500
	現金(預金)	8,986,063	2,026	1,303,000	△ 1,380,000	8,911,089
基金現在高	17,684,563	2,026	0	0	17,686,589	

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
高 校 生	0	0	0	0	0	0	0	0
大 学 生	10	7,973,000	7	1,303,000	4	1,380,000	10	8,050,000
計	10	7,973,000	7	1,303,000	4	1,380,000	10	8,050,000

む す び

平成 26 年度一般会計及び特別会計並びに基金運用状況の審査については、各会計、基金ともに計数は正確で、適正に処理された決算及び基金運用であることを確認した。

地方財政は国の施策に基づく税源の移譲，地方交付税の見直しや国庫補助・負担金等の削減により，歳入の更なる減収が見込まれ，さらに少子化・高齢化の拡大に伴い，社会保障関係経費の自然増等依然として厳しい状況下にある。このような中，本市においては，限られた財源を効果的に活用し施策の実現に向けて各種の事務事業が取り組まれている。

当年度の決算規模は，一般会計が歳入 22,416,892 千円，歳出 21,578,805 千円となり，前年度と比較すると歳入が 1,002,768 千円(4.3%)，歳出が 1,241,990 千円(5.3%)それぞれ減少している。特別会計は歳入 12,522,753 千円，歳出 12,044,118 千円となり，前年度より歳入が 431,922 千円(3.8%)，歳出が 479,491 千円(4.1%)，それぞれ増加している。

実質収支額は，一般会計が 758,736 千円，国民健康保険特別会計が 277,400 千円，後期高齢者医療特別会計が 2,301 千円，介護保険特別会計が 178,244 千円，公共下水道事業特別会計 8,559 千円，生活排水処理事業特別会計が 1,634 千円，笠木簡易水道事業特別会計が 10,498 千円となっている。

歳入の一般会計の財源別状況を見ると，自主財源が 5,566,430 千円(構成比 24.9%)で，前年度より 526,954 千円(10.5%)の増，依存財源が 16,850,462 千円(構成比 75.1%)で，前年度より 1,529,722 千円(8.3%)の減となっている。自主財源は市税，財産収入，寄付金，繰入金等が増で，特に思いやりふるさと寄付金については，247,765 千円の大幅な増となっている。依存財源は地方特例交付金，県支出金等が増，地方交付税，国庫支出金，市債等が減となっている。

歳入においては，厳しい経済情勢を反映して，市税 162,350 千円(市民税 52,092 千円，固定資産税 102,804 千円，軽自動車税 7,452 千円)，保育料負担金 644 千円，住宅使用料 43,650 千円，国民健康保険税 204,050 千円，介護保険料 10,756 千円等が滞納となっている。税等負担の公平性及び自主財源の確保のため，滞納の防止に最大の努力を傾注するとともに，滞納が長期化することのないよう適切な管理と効果的な対応により市税等の徴収に努力されたい。また，市債権管理条例の検討をすすめ，債権管理の徹底と効率的な徴収に努められたい。

なお，26 年度も引き続き市営住宅等に係る請求及び調停が検討されており，徴収率向上に効果があるものと思慮される場所である。

不納欠損処分額は，一般会計が市税，使用料及び手数料で 23,094 千円，前年度より 8,392 千円(56.9%)の増，国民健康保険特別会計が 28,108 千円，前年度より 5,166 千円(22.5%)の増，介護保険特別会計が 2,296 千円，前年度より 344 千円(17.7%)の増，後期高齢者医療特別会計が 203 千円，前年度より 30 千円(12.9%)の減，公共下水道事業特別会計が 20 千円となっている。不納欠損処分は，綿密な調査のもと関係法令に基づき処理し，不納欠損処分が納税(付)意識の低下につながることをないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

歳出においては，総合振興計画及び過疎地域自立促進計画等に基づき教育・文化施設の整備，生活環境の整備，農業基盤の整備等が実施されている。

当年度一般会計の性質別歳出状況を見ると，消費的経費が 11,679,505 千円(構成比 54.1%)で前年度より 621,800 千円(5.6%)の増，投資的経費が 3,540,615 千円(構成比 16.4%)で前年度より

1,807,602千円(33.8%)の減,その他の経費が6,358,685千円(構成比29.5%)で前年度より29,188千円(0.5%)の減となっている。

消費的経費は,維持補修費(9.2%),扶助費(7.9%),物件費(7.8%)等全ての項目で増加している。投資的経費は,普通建設事業費(34.3%),災害復旧事業費(11.1%)とも大幅な減少となっている。その他の経費は,公債費(0.2%),積立金(1.6%)が増加し,繰出金(1.9%)は減少している。

当年度も厳しい財政状況ではあるが,人件費の抑制,市債等の適切な管理等により財政健全化の効果が現れつつあるところである。今後とも行政改革大綱,将来を展望した財政計画に基づき健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

予算執行について,当年度は46,896千円(一般会計37,011千円,特別会計7,721千円)の予算流用が見受けられるが,予算流用はやむを得ない場合に認められた執行方法であるので,的確な予算措置により,安易に多用することのないよう努められたい。

財産の管理・運用については,土地の未利用地,長期貸付地,未利用建物等が多く見受けられるが,これらの土地,建物については,市としての利活用計画等総合的な検討を行い,施策実現のため未利用財産の積極的な利活用を図るとともに,処分等が適当であると判断されるものについては,評価等を見直し,譲渡など積極的な方法も検討されたい。

以上のことから,財源の積極的な確保と最少の経費で最大の効果をあげることを基本に曾於市の均衡ある発展に努めるとともに,将来を展望した財政及び行政基盤の強化等により市民の生活の安定と福祉の増進に努め,市勢発展に最善の努力をされるよう期待するものである。

平成26年度曾於市財政健全化判断比率の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 公共下水道事業特別会計
- (6) 生活排水処理事業特別会計
- (7) 笠木簡易水道事業特別会計
- (7) 水道事業会計

2 審査の期間

平成27年7月11日から8月21日まで

3 審査の方法

この財政健全化判断比率の審査にあたっては、市長から提出された財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる書類を審査し、計数の正確性を検証し、比率が適正に算定されているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取し、関係帳票、証拠書類との照合をはじめ計数の分析を行い、財政健全化判断比率が政令で定める早期健全化基準以上である場合には、財政健全化判断比率を公表した年度の末日までに当該年度を初年度とする財政健全化計画を定めなければならないことから政令で定める早期健全化基準未満であるかどうかを審査した。

第2 審査の結果

審査に付された財政健全化判断比率算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、財政健全化判断比率は、政令で定める早期健全化基準以下であり、適正と認められる。

第3 財政健全化判断比率

実質公債費比率は、平成24年度からの3か年の平均は7.4%で25年度に対して1.1ポイント、減となっている。将来負担比率については、地方債の将来負担額が減となり、充当可能財源額も減となったものの、将来負担額を上回ったことにより、25年度の1.7%から将来負担なしとなっている。いずれも早期健全化基準内となっているが、経常経費である物件費、維持補修費は増加しているので引き続き財政の健全化に努められたい。

実質赤字比率	-	-	12.93	20.0
連結実質赤字比率	-	-	17.93	30.0
実質公債費比率	7.4	8.5	25.0	35.0
将来負担比率	-	1.7	350.0	

*実質赤字額、連結実質赤字額が生じていない場合は「-」で表示

平成26年度曾於市公共下水道事業特別会計、生活排水処理事業特別会計
及び笠木簡易水道事業特別会計資金不足比率審査意見

平成26年度曾於市公共下水道事業特別会計，生活排水処理事業特別会計及び笠木簡易水道事業特別会計資金不足比率審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 公共下水道事業特別会計
- (2) 生活排水処理事業特別会計
- (3) 笠木簡易水道事業特別会計

2 審査の期間

平成27年7月11日から8月21日まで

3 審査の方法

この資金不足比率の審査にあたっては，市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる書類を審査し，計数の正確性を検証し比率が適正に算定されているか等に主眼をおき，関係職員の説明を聴取し，関係帳票，証拠の書類照合をはじめ計数の分析を行い，資金不足比率が政令で定める経営健全化基準以上である場合には，資金不足比率を公表した年度の末日までに，当該年度を初年度とする健全化計画を定めなければならないことから，政令で定める経営健全化基準未満であるかどうかを審査した。

第2 審査の結果

審査に付された公共下水道事業特別会計，生活排水処理事業特別会計及び笠木簡易水道事業特別会計の算定の基礎となる事項を記載した書類は，いずれも適正に作成されているものと認められる。

また，各特別会計とも資金不足比率は政令で定める早期健全化基準以下であり，資金不足はなく，健全な運営がなされていると認められる。

公共下水道事業特別会計	-	-	20.00
生活排水処理事業特別会計	-	-	
笠木簡易水道事業特別会計	-	-	

*資金不足額が生じていない場合は「-」で表示